

産業環境委員会報告資料

令和 7 年 8 月 2 0 日

報告事項件名	頁
(1) 産業経済部物価高騰等影響アンケート調査結果について・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 令和 7 年度緊急経営資金（原油価格・物価高騰対策資金）の受付状況について・・	1 6
(3) 創業プランコンテスト、新製品・新事業開発補助金の審査結果及び過年度受賞者の 現状について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0
(4) 令和 7 年度区内中小企業人材採用支援助成金の受付状況について・・・・・・・・	2 7
(5) 足立区勤労福祉会館指定管理者評価委員会の評価結果について・・・・・・・・	2 9
(6) 消費喚起策の進捗状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 7
(7) 令和 5 年度「小規模事業者経営改善補助金」の実績について・・・・・・・・	3 9
(8) 令和 6 年度第 2 回足立区政に関する世論調査（小規模調査）の集計結果と今後の方 針について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 4
(9) 千住宿開宿 4 0 0 年記念千住地域回遊イベントの開催について・・・・・・・・	4 9
(10) あだち区民まつり「A－F e s t a 2 0 2 5」の開催について・・・・・・・・	5 1

(産業経済部)

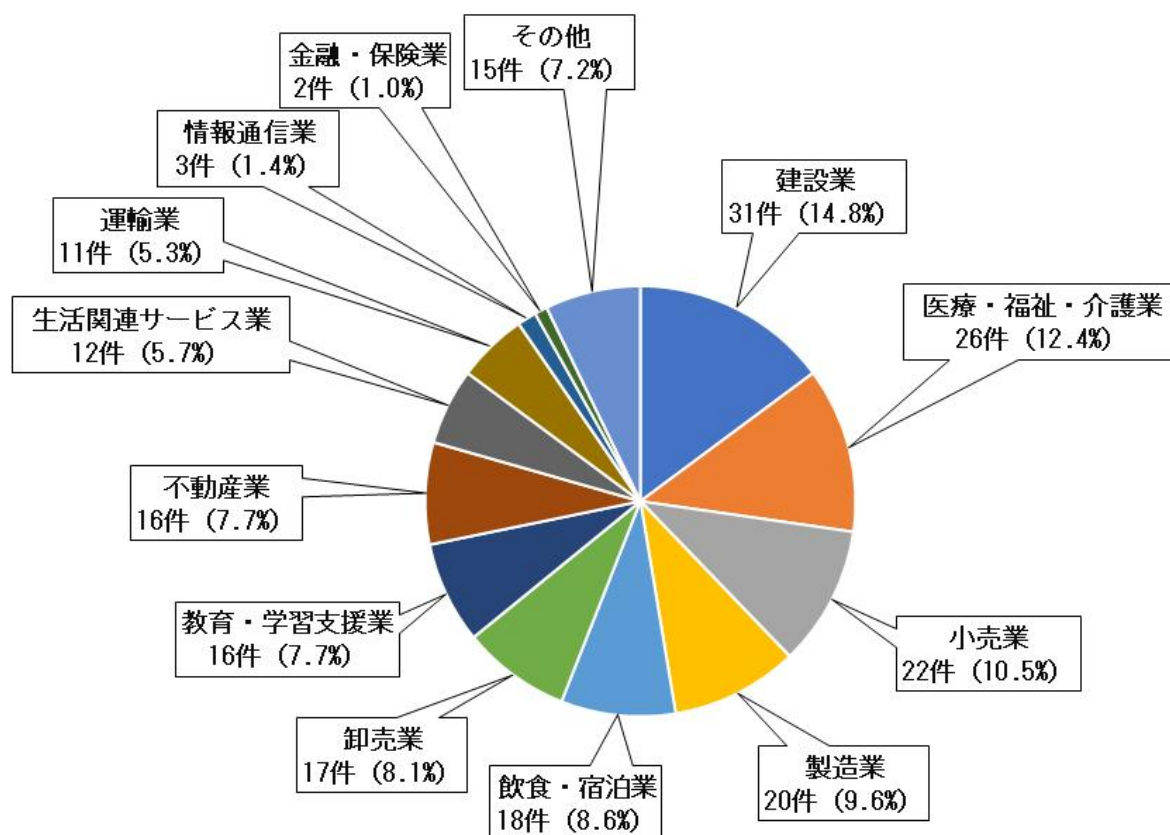
産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

令和 7 年 8 月 2 0 日

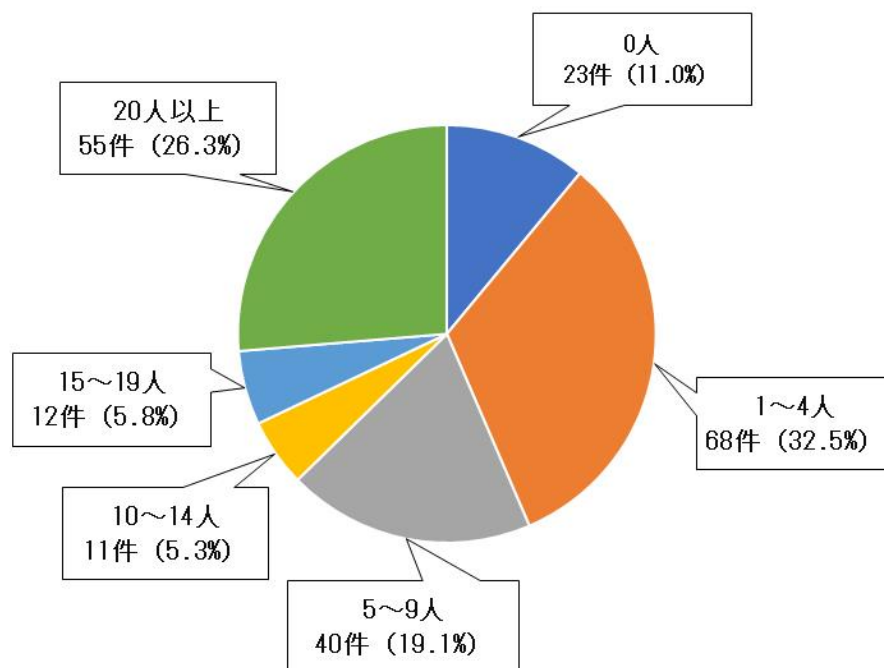
件 名	産業経済部物価高騰等影響アンケート調査結果について
所管部課名	産業経済部 産業政策課
内 容	物価高騰や円安による価格転嫁、企業の人材確保等について、区内経済の状況を把握するために実施した産業経済部物価高騰等影響アンケートについて調査結果を報告する。 1 目的 社会情勢の変化による影響について、区内事業者の状況を把握し、事業者の課題解決に向けた支援策を検討する。 2 アンケート調査の概要 足立区企業情報データベース（※） 8, 220 件のうち、足立区の産業大分類別事業所数の構成比に合わせて 1, 000 件を無作為抽出し、アンケートを実施。 ※ 企業情報調査会社から提供を受けた、区内に本社がある法人・個人事業者を含むデータ （1）アンケート実施期間 令和 7 年 6 月 23 日（月）～ 7 月 11 日（金） （2）回答方法 WEB（区オンライン申請フォーム） （3）回答企業数（回答率） 209 社（20.9%） 3 アンケート調査結果 （1）アンケート調査結果：別紙参照 ア 問 3-1 直近 3 ヶ月の売り上げが前年同期と比較して「減少している」と回答した割合が前回調査時の 46.5%から 43.0%に 3.5 ポイント減少した。 イ 問 3-2 直近 3 ヶ月の利幅は前年同期と比較して「減少している」と回答した割合が前回調査時の 59.3%から 45.5%に 13.8 ポイント減少した。 ウ 問 6 区に期待する支援は「用途を問わず経営改善に使える補助金」を期待する回答が最も多く、前回調査時の 63.7%から 67.0%に 3.3 ポイント増加した。 また、「事業承継に関する支援」の回答割合は前回調査時に比べて 7.8%から 11.0%に 3.2 ポイント増加した。

	エ 問 8 従業員の賃上げについて、「２％未満の賃上げ率」を予定している回答が最も多く 25.8％。前回調査時の 16.2％に比べて 9.6 ポイント増加した。 オ 問 11 米国関税の影響を受けているとの回答率は 11.0％であった。 カ 問 16(4) 外国人を雇用している事業者の課題や困っていることは、54.5％が「言語の違いによる意思疎通」と回答。 キ 問 17 外国人を雇用していない事業者の雇用していない理由は「人手が足りている」が 37.9％であった。
--	--

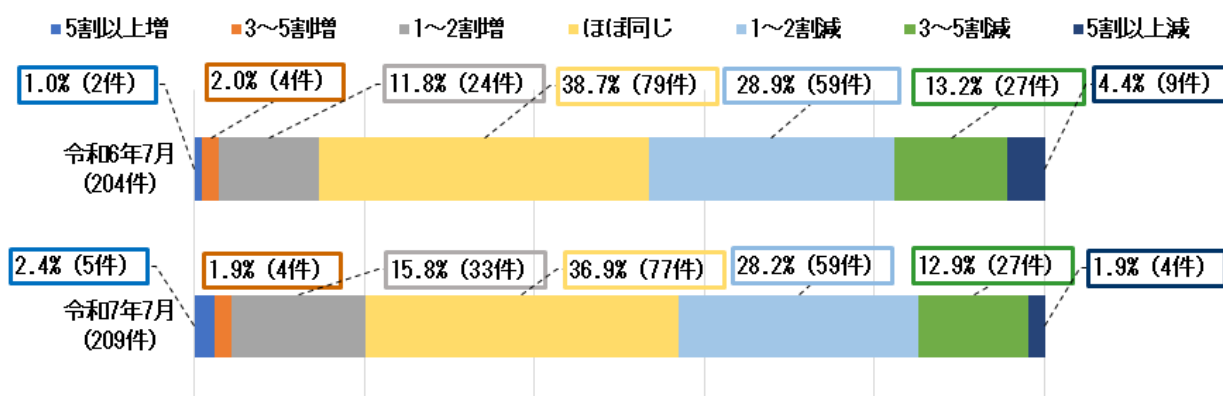
問1 主な業種



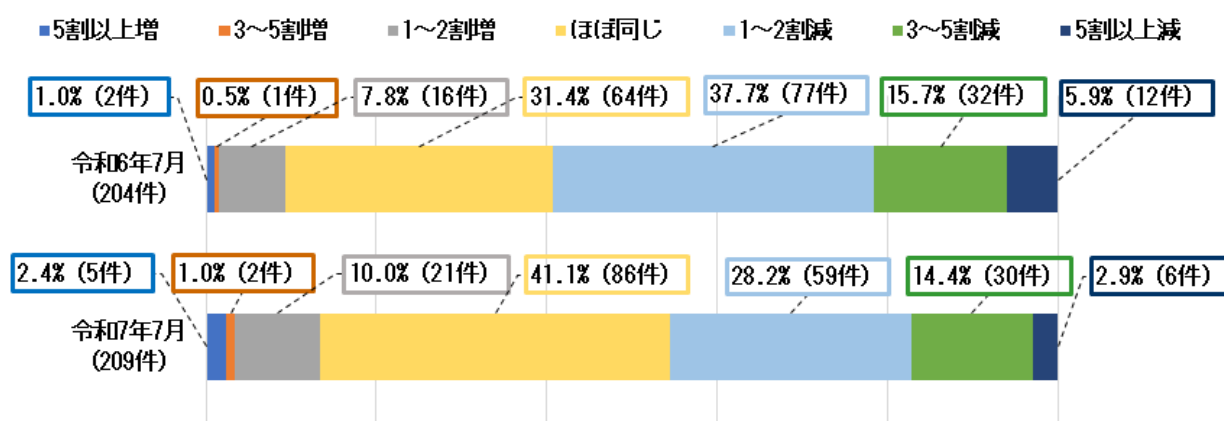
問2 事業主の方を除いた、従業員の人数（アルバイト等含む）



問3—1 直近3ヶ月の売り上げは、前年同月と比較してどうか



問3—2 直近3ヶ月の利幅は、前年同月と比較してどうか



問4 問3の要因は何か（回答の一部を抜粋）

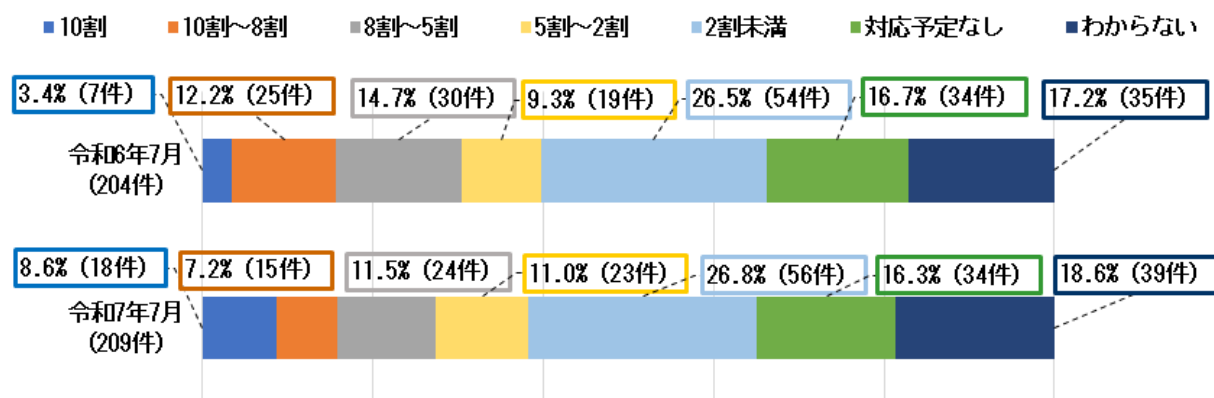
【増加の要因】

- ① 積極的な営業活動
- ② 仕入れ先の一部変更
- ③ 値上げ、不採算部門の見直し

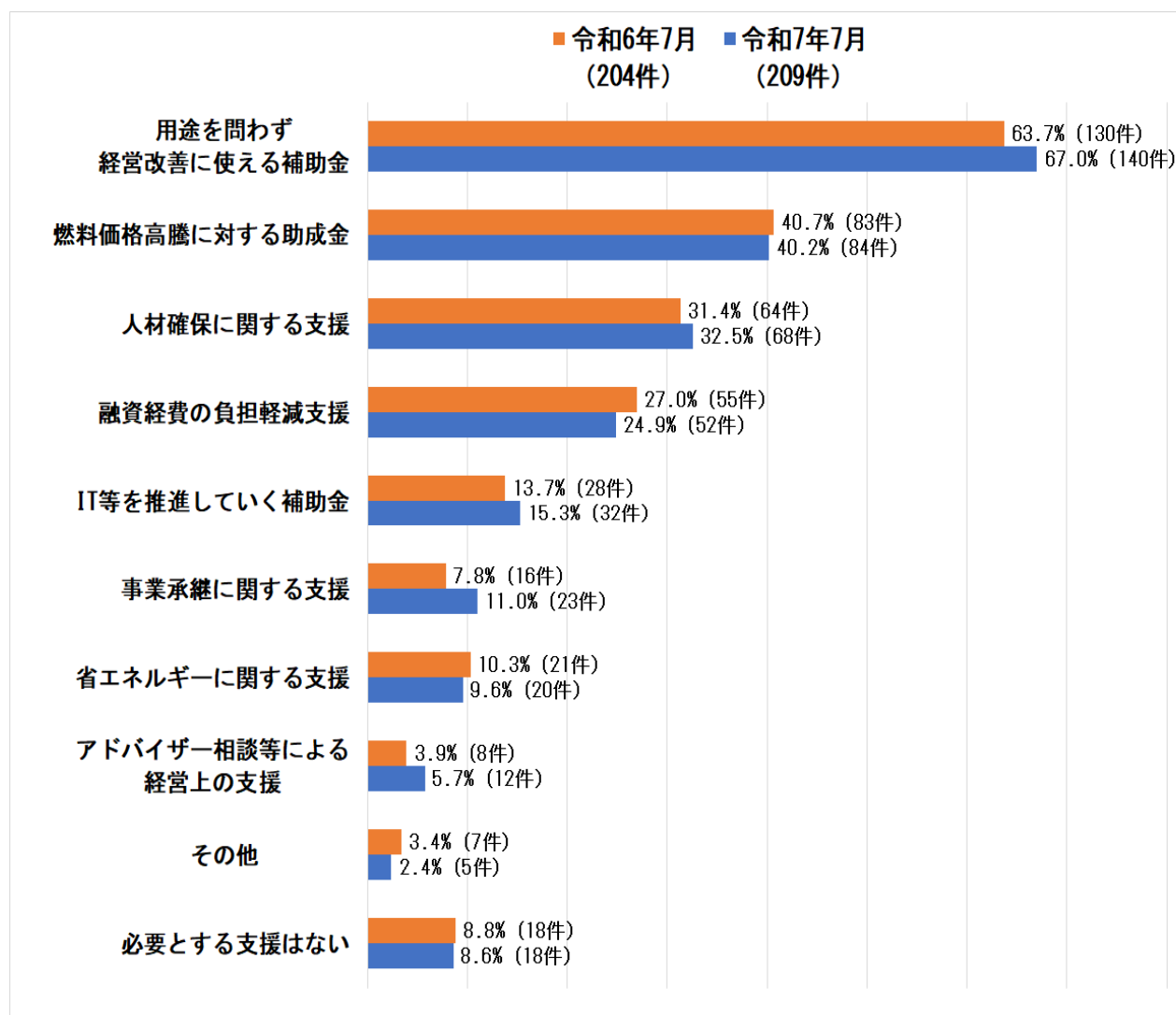
【減少の要因】

- ① 物価、人件費、燃料価格、光熱費の上昇
- ② 人手不足による労働者減少と消費者の購買意欲減少
- ③ 物価高騰による広告数の減少に伴う集客の減少

問5 価格転嫁への対応状況

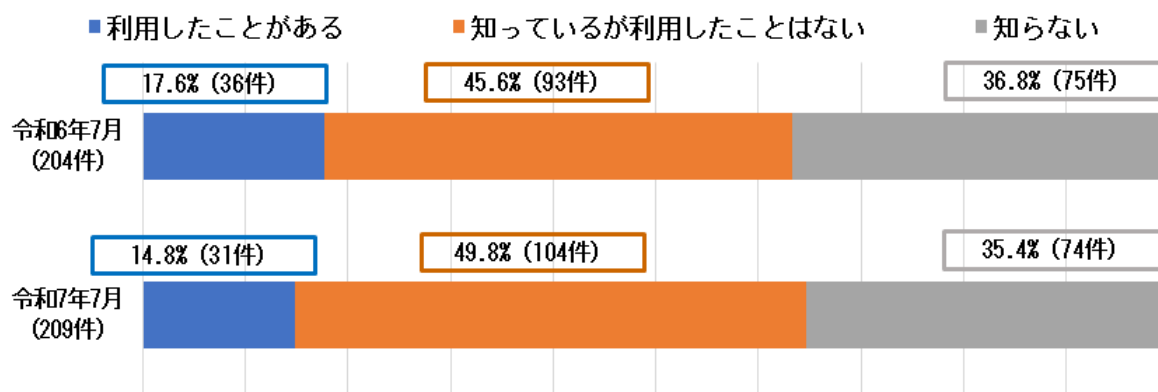


問6 区にどのような支援を期待するか（複数回答可）

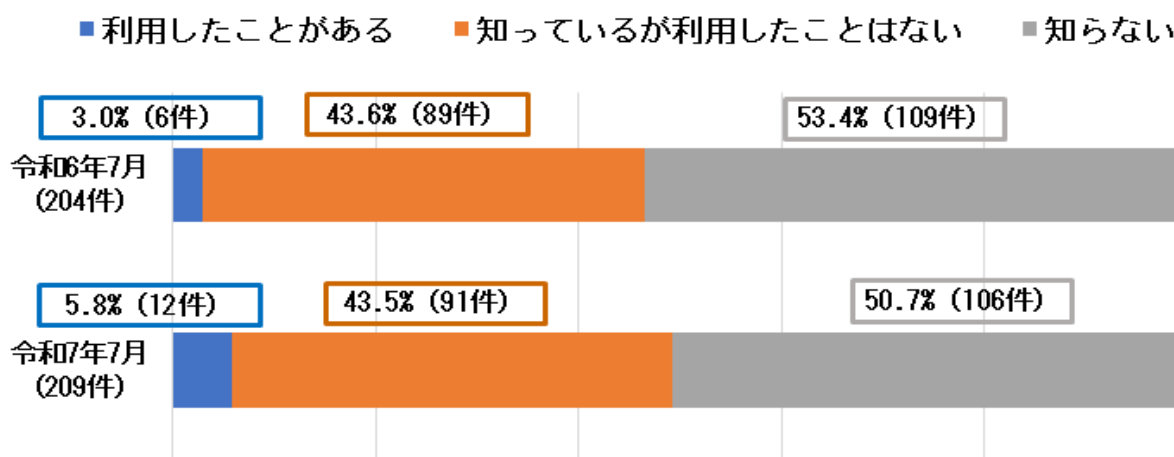


問7 足立区の各補助金制度についてどれくらい知っているか

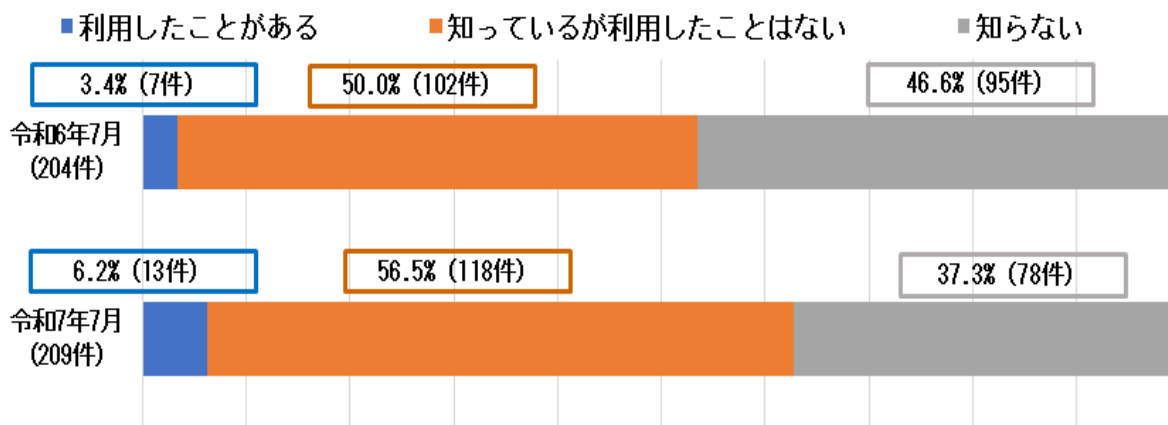
① 小規模事業者等経営改善補助金



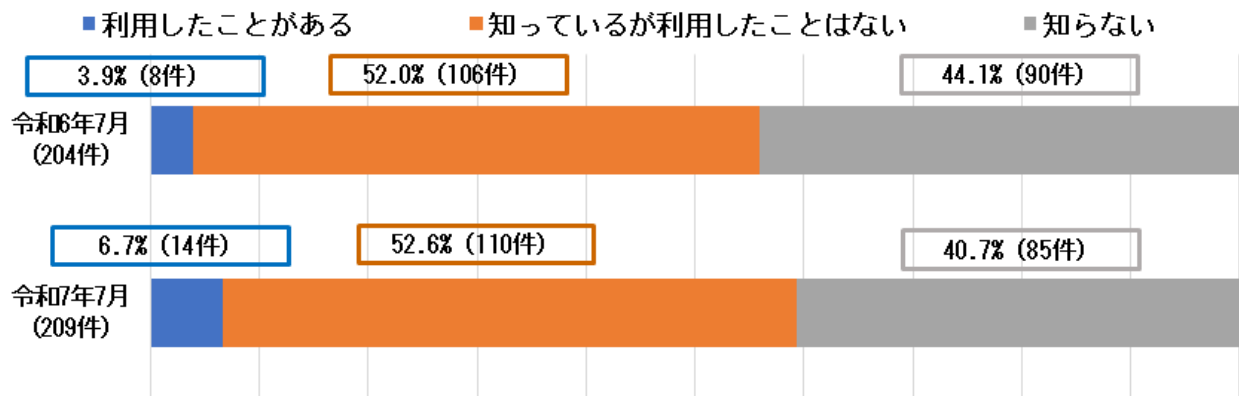
② 区内中小企業人材採用支援助成金



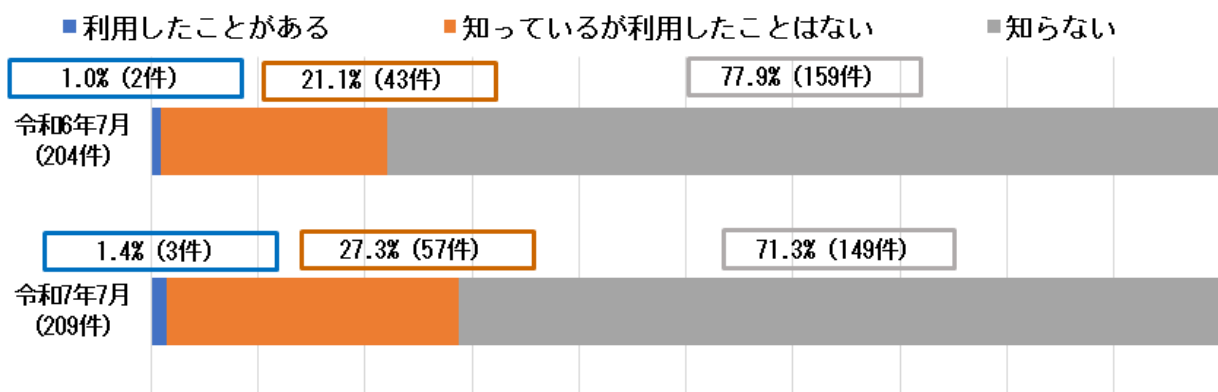
③ IT・IoT導入補助金



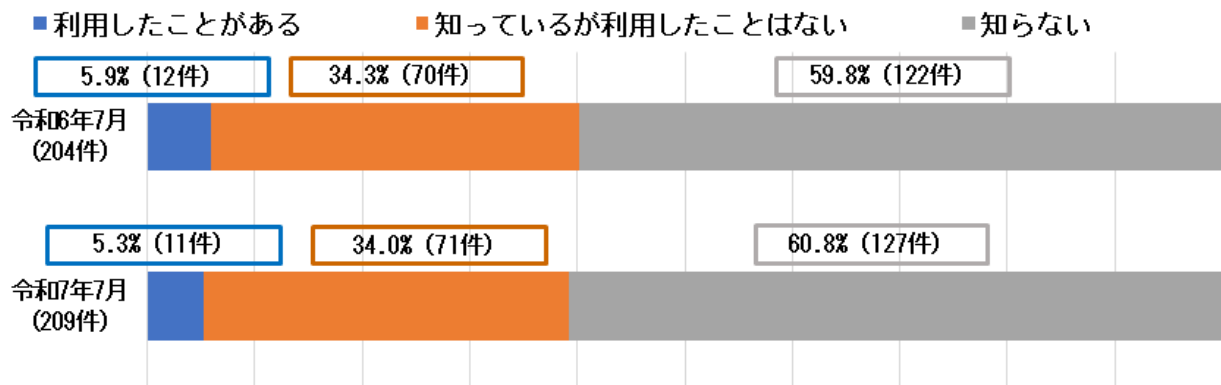
④ ホームページ作成・更新補助金



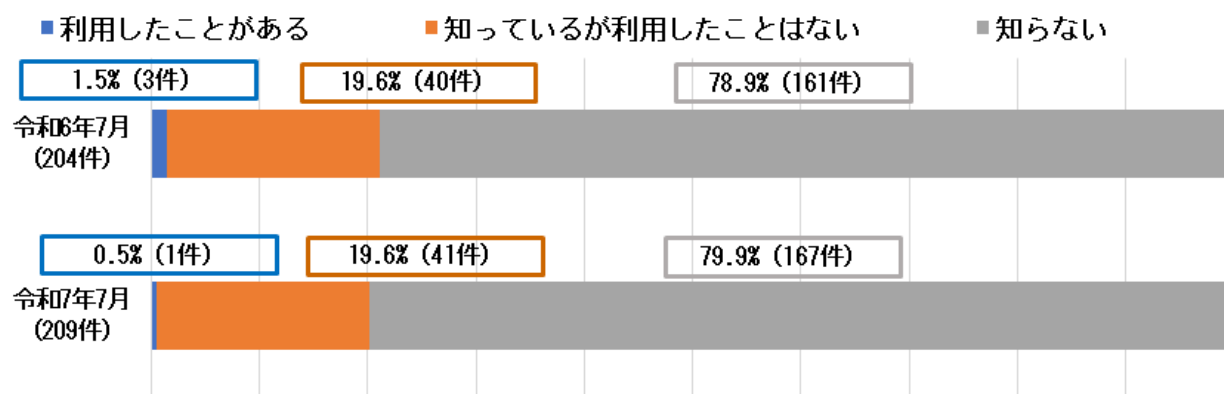
⑤ 見本市等助成事業補助金



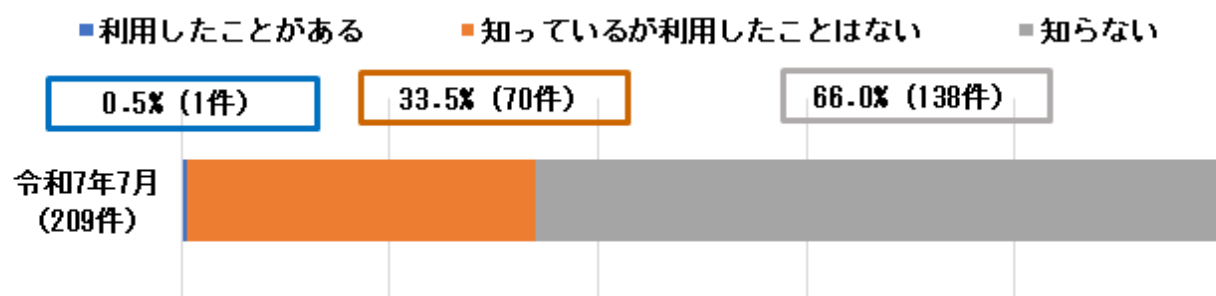
⑥ 中小企業人材育成・資格取得研修費補助金（旧：産業技術・経営研修会助成金）



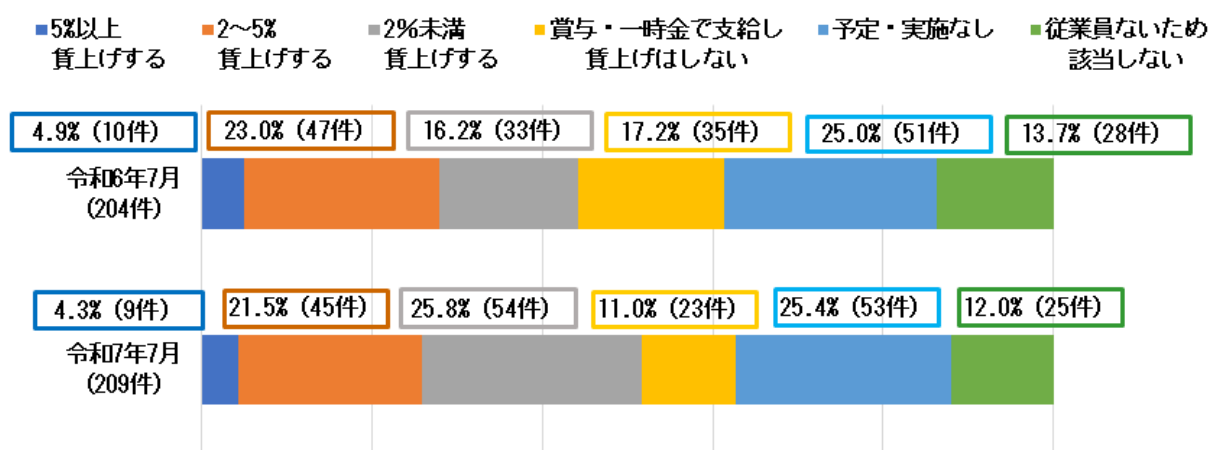
⑦ 知的財産権認証取得助成金



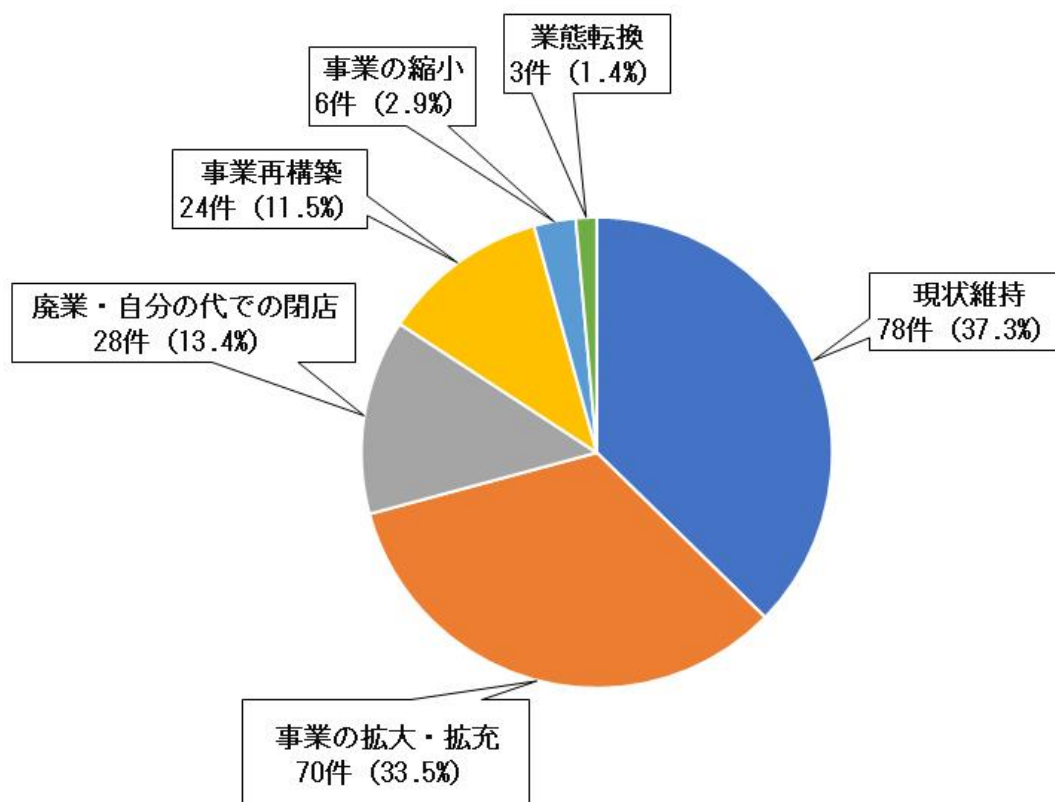
⑧ 事業承継促進支援補助金



問8 従業員の賃上げ予定はどうか



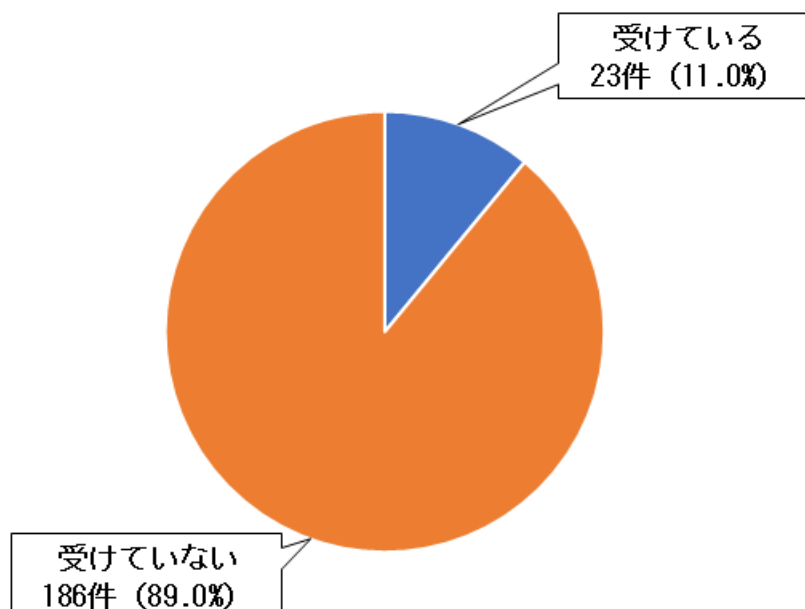
問9 中長期的（3年～10年）な経営方針



問10 その他、経営上の困りごとはあるか（回答の一部を抜粋）

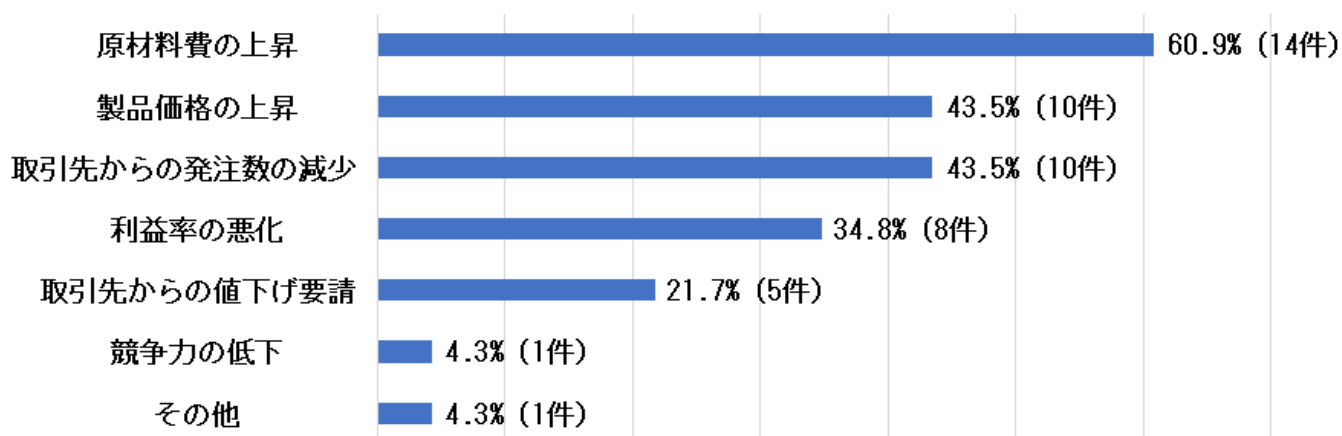
- ① 人材不足
- ② キャッシュレス手数料が高い
- ③ 価格転嫁が出来ない

問11 米国関税の影響を受けているか

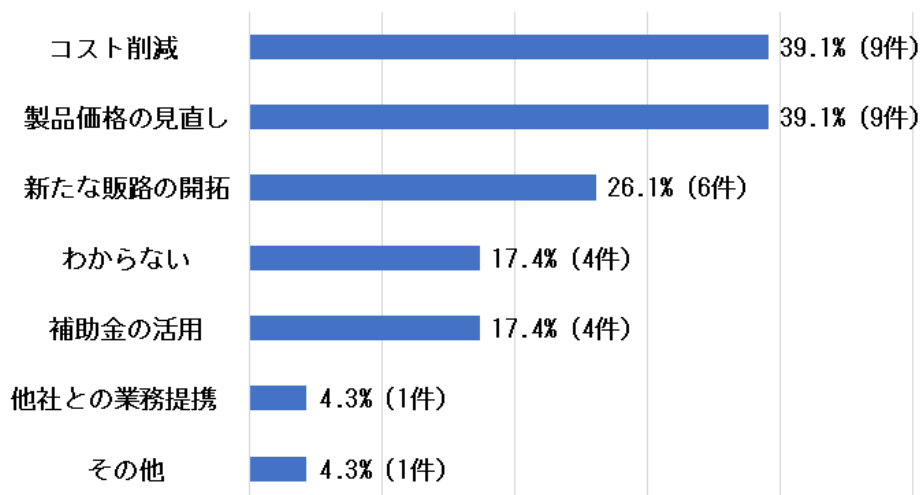


問 12 問 11 で米国関税の影響を「受けている」と回答した方（23件）

（1）どのような影響があるか（複数回答可）

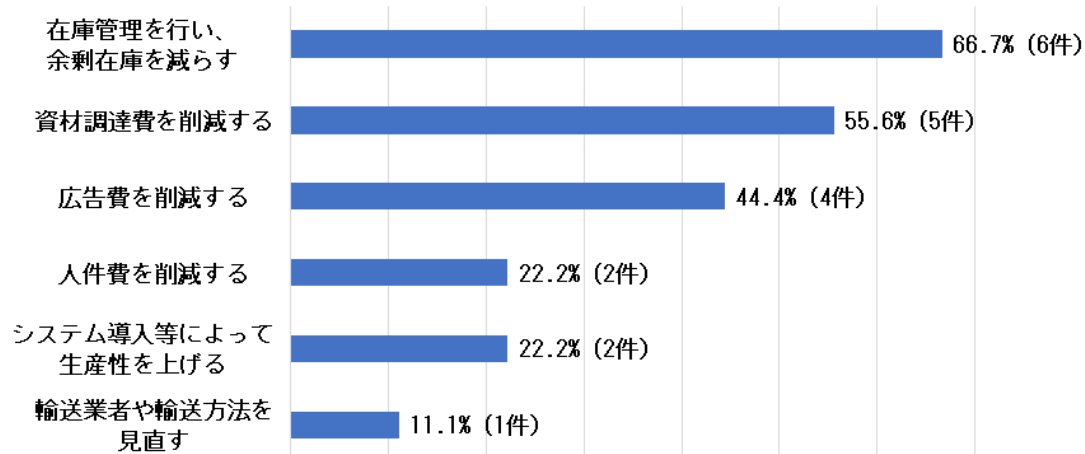


（2）課題解決のためにどのような対策をとるか（複数回答可）

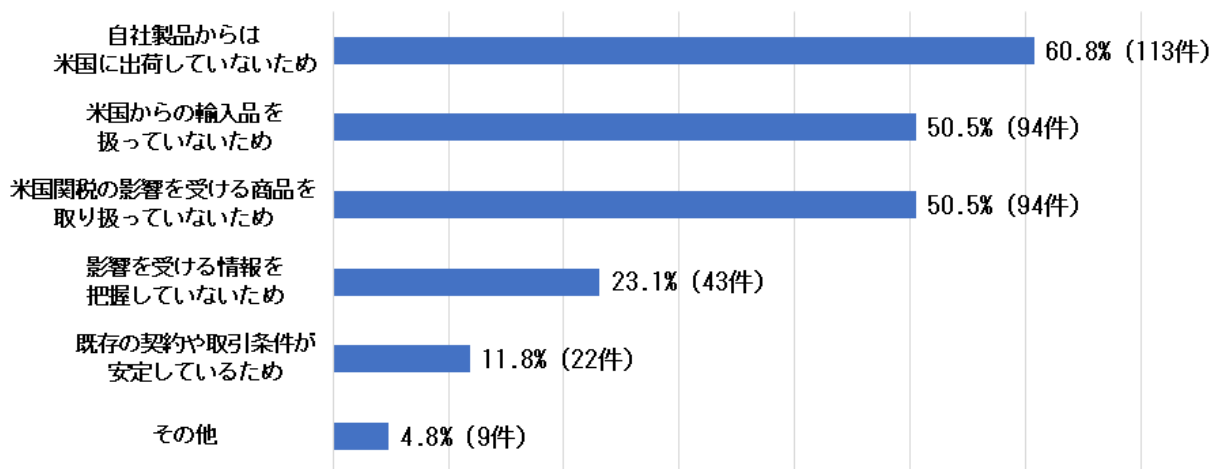


（3）上記（2）で「コスト削減」を回答した方（9件）

どのようにコスト削減を行うか（複数回答可）



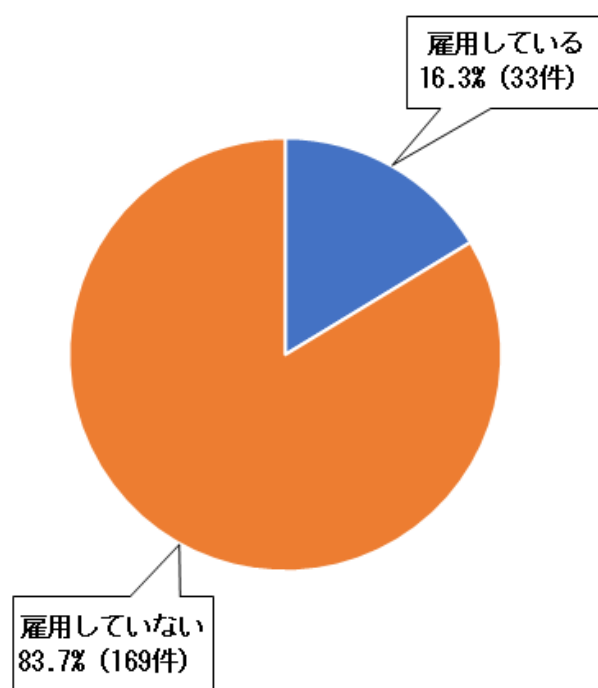
**問 13 問 11 で米国関税の影響を「受けていない」と回答した方（186件）
米国関税の影響を受けていない理由（複数回答可）**



問 14 その他、米国関税に関して要望はあるか？（自由記載、回答の一部を抜粋）

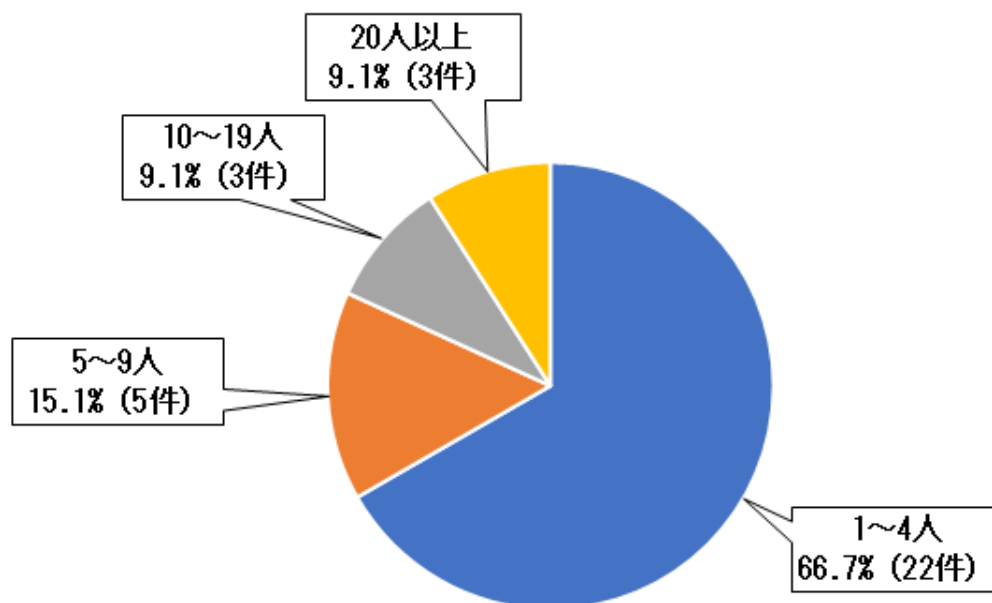
- ① 早く元に戻してもらいたい
- ② 関税ありきでの国内景気の改善をしっかりとってほしい
- ③ 円高になって欲しい

問 15 外国人の従業員を雇用しているか（日本人経営者202件）

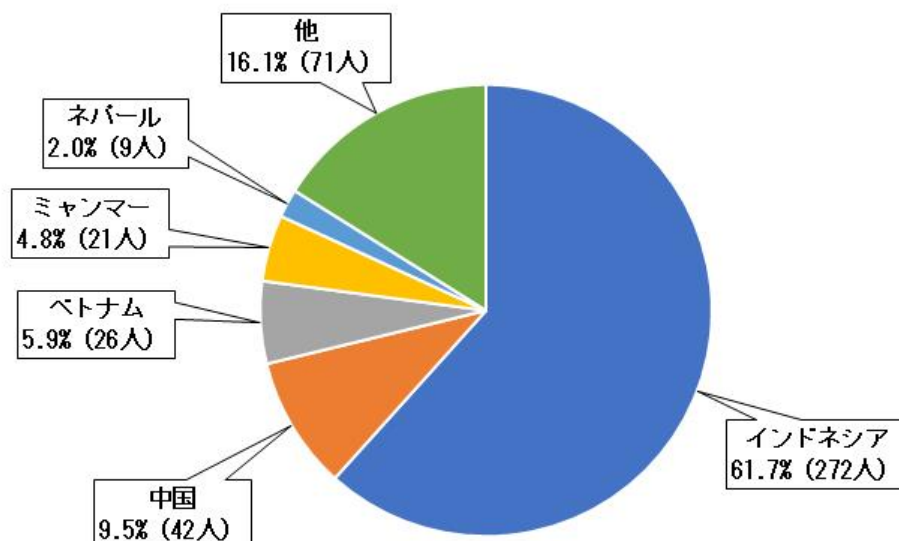


問 16 問 15 で「雇用している」と回答した方（33 件）

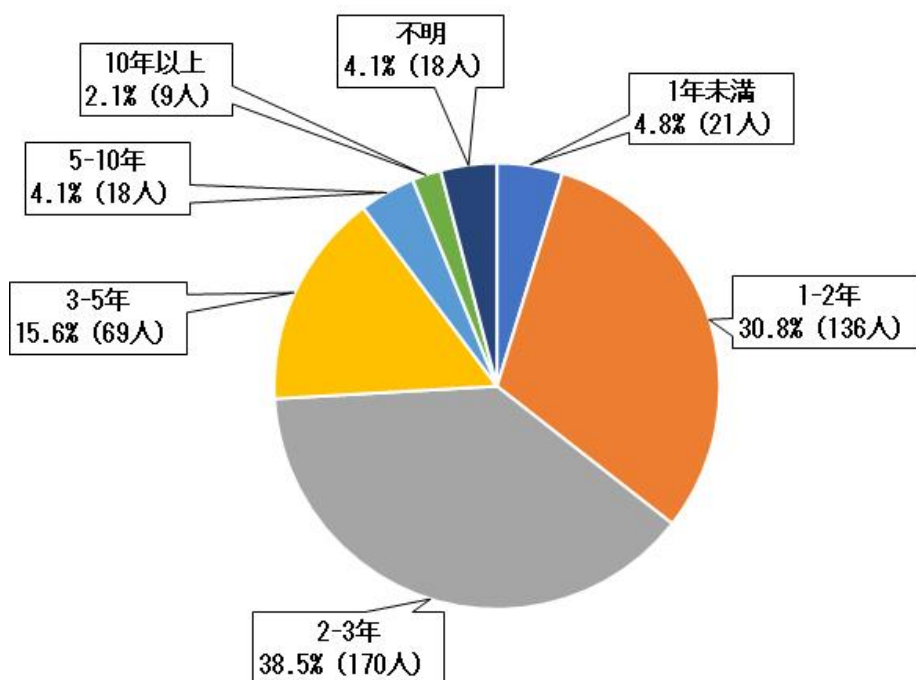
（1）何人の外国人従業員を雇用しているか



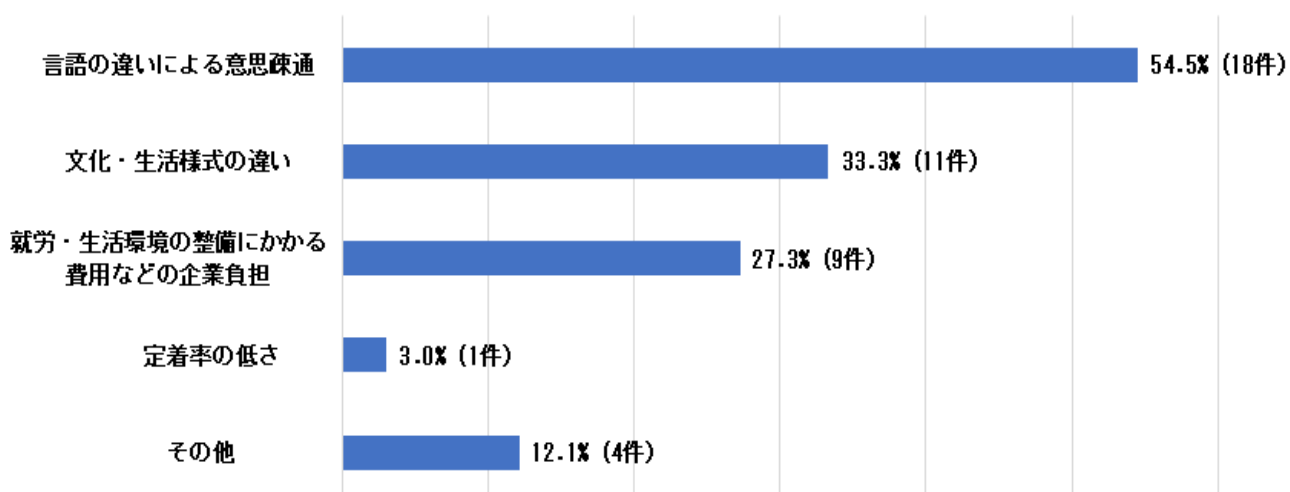
（2）雇用している外国人従業員の国籍と国籍別の人数



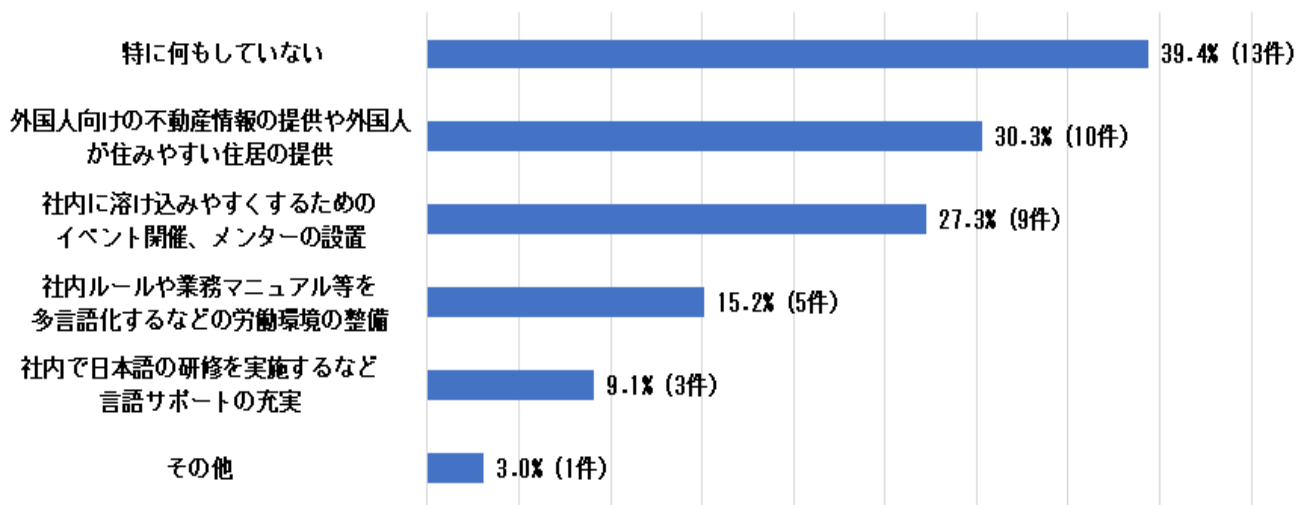
(3) 雇用している外国人従業員の雇用年数と人数



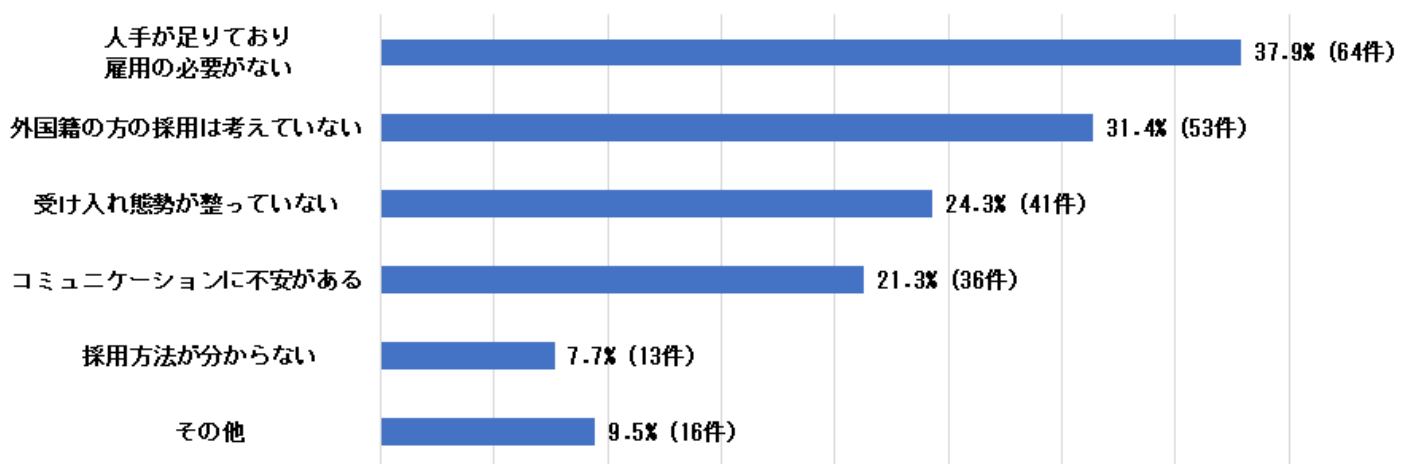
(4) 外国人の従業員を雇用するうえでの課題や困っていること（複数回答可）



(5) 外国人従業員の就労面、生活面の向上を目的とした、企業としての取り組み
(複数回答可)



問 17 問 15 で「雇用していない」と回答した方 (169 件)
雇用していない理由 (複数回答可)



問 18 外国人雇用に関して区にどのような支援策を期待するか (回答の一部を抜粋)

- ① 日本語教育と長期雇用制度及び助成金
- ② 住居、光熱等の補助金
- ③ 外国人材は継続的に勤務できるという信用がなく、雇用しづらいことから採用は難しいと考えている

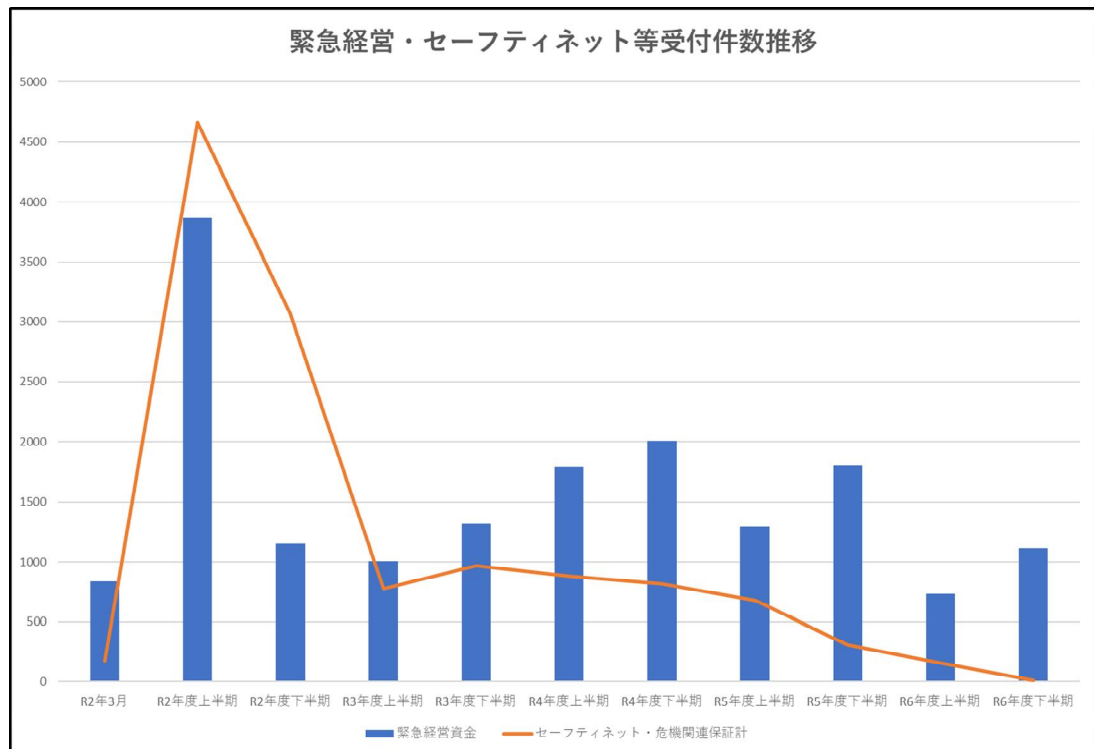
産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

令和7年8月20日

件 名	令和7年度緊急経営資金（原油価格・物価高騰対策資金）の受付状況について																																																										
所管部課名	産業経済部 企業経営支援課																																																										
内 容	原油価格・物価高騰対策資金である緊急経営資金の受付件数等、融資実行状況の令和7年7月末までの実績について、以下のとおり報告する。 1 緊急経営資金等受付件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th><th>緊急経営資金</th><th>セーフティ ネット4号</th><th>セーフティ ネット5号</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年3月</td><td>839件</td><td>140件</td><td>33件</td></tr> <tr> <td>令和2年度</td><td>5,013件</td><td>5,649件</td><td>1,105件</td></tr> <tr> <td>令和3年度</td><td>2,327件</td><td>1,462件</td><td>149件</td></tr> <tr> <td>令和4年度</td><td>3,795件</td><td>1,614件</td><td>83件</td></tr> <tr> <td>令和5年度上半期</td><td>1,295件（186件）</td><td>641件</td><td>35件</td></tr> <tr> <td>令和5年度下半期</td><td>1,800件（384件）</td><td>266件</td><td>39件</td></tr> <tr> <td>令和6年度上半期</td><td>733件（180件）</td><td>135件</td><td>18件</td></tr> <tr> <td>令和6年度下半期</td><td>1,114件（174件）</td><td>—</td><td>6件</td></tr> <tr> <td>令和7年4月</td><td>119件（16件）</td><td>—</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>5月</td><td>139件（12件）</td><td>—</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>6月</td><td>157件（27件）</td><td>—</td><td>1件</td></tr> <tr> <td>7月</td><td>151件（17件）</td><td>—</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,482件（996件）</td><td>9,907件</td><td>1,469件</td></tr> </tbody> </table> ※ 令和4年8月1日から、1,000万円から2,000万円への融資上限額の引き上げを実施 ※ （）内の数値は *緊急経営資金（特別借換）のあつ旋件数 * 緊急経営資金（特別借換）とは、物価高騰等で区の緊急経営資金の返済に苦慮している区内事業者のため、新たに「保証料の全額補助」「据置期間の設定」「借換え元の元金の返済を求めない」という3つのメリットを付与し、令和5年8月1日から実施している借換え制度。金融機関に対し、申請時に事業者の強み弱み等を分析し、今後の経営に活かしていく「SWOT分析・事業性評価シート」の提出を必要とし、伴走支援を促している。			月	緊急経営資金	セーフティ ネット4号	セーフティ ネット5号	令和2年3月	839件	140件	33件	令和2年度	5,013件	5,649件	1,105件	令和3年度	2,327件	1,462件	149件	令和4年度	3,795件	1,614件	83件	令和5年度上半期	1,295件（186件）	641件	35件	令和5年度下半期	1,800件（384件）	266件	39件	令和6年度上半期	733件（180件）	135件	18件	令和6年度下半期	1,114件（174件）	—	6件	令和7年4月	119件（16件）	—	0件	5月	139件（12件）	—	0件	6月	157件（27件）	—	1件	7月	151件（17件）	—	0件	計	17,482件（996件）	9,907件	1,469件
月	緊急経営資金	セーフティ ネット4号	セーフティ ネット5号																																																								
令和2年3月	839件	140件	33件																																																								
令和2年度	5,013件	5,649件	1,105件																																																								
令和3年度	2,327件	1,462件	149件																																																								
令和4年度	3,795件	1,614件	83件																																																								
令和5年度上半期	1,295件（186件）	641件	35件																																																								
令和5年度下半期	1,800件（384件）	266件	39件																																																								
令和6年度上半期	733件（180件）	135件	18件																																																								
令和6年度下半期	1,114件（174件）	—	6件																																																								
令和7年4月	119件（16件）	—	0件																																																								
5月	139件（12件）	—	0件																																																								
6月	157件（27件）	—	1件																																																								
7月	151件（17件）	—	0件																																																								
計	17,482件（996件）	9,907件	1,469件																																																								

(1) 受付件数の主な減少要因について（金融機関聞き取り）

- ア 保証協会の審査がコロナ前の通常審査に戻ったことにより、金融機関から業況の悪い企業に申請を勧められなくなったこと。
- イ 緊急経営資金開始から5年が経過し、上限額2,000万円に近い借入をしている事業者が増えたこと。
- ウ 令和6年度から申請条件である売り上げ減少の比較対象月を直近月のみとしたことで、申請可能企業が限定的になったこと。



- (2) 新型コロナウイルスに係るセーフティネットの各申請期限について
セーフティネット5号は令和7年6月30日から令和7年9月30日まで延長された。セーフティネット4号は、令和6年6月30日をもって終了した。

※ セーフティネットとは

様々な突発的事由によって経営が困難（売上高等が減少）となった中小企業者を対象に、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で保証を行うもの。市区町村が認定する。

【セーフティネット4号】

自然災害等の突発的災害を対象として全都道府県を指定。原則として直近1か月間及び直近3か月間の売上高等が前年同月と比べて20%以上減少している場合保証協会が債務の100%を保証する。

【セーフティネット5号】

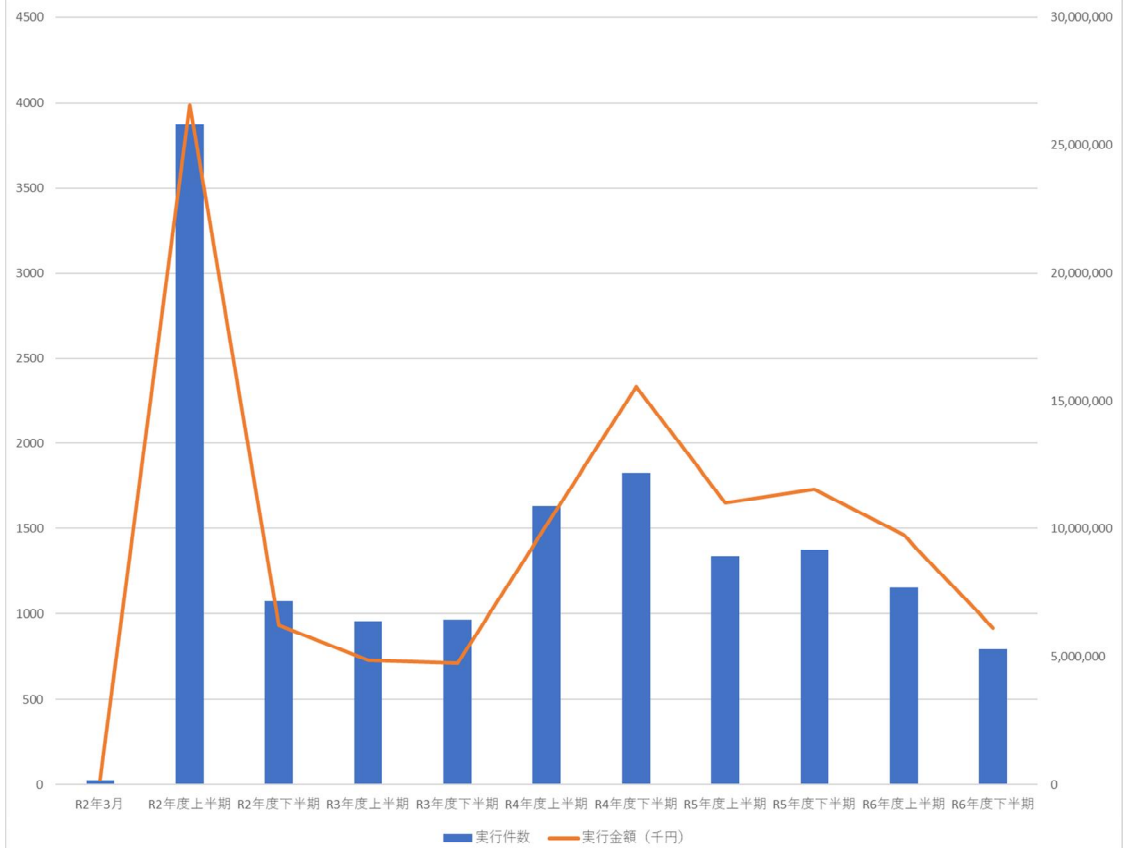
全国的に業績が悪化している業種を指定。原則として最近3か月間の売上高等が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の3か月間と比べて5%以上減少している場合、保証協会が債務の80%を保証する。

2 融資実行件数等

月	融資実行件数	実行金額	信用保証料補助額
令和2年3月	24件	185,500千円	4,835千円
令和2年度	4,947件	32,831,790千円	860,040千円
令和3年度	1,929件	9,582,920千円	229,384千円
令和4年度	3,458件	25,676,850千円	616,309千円
令和5年度上半期	1,340件 (5件)	11,009,720千円 (32,000千円)	256,289千円 (716千円)
令和5年度下半期	1,380件 (400件)	11,549,926千円 (3,977,526千円)	255,258千円 (101,848千円)
令和6年度上半期	1,155件 (244件)	9,739,219千円 (2,622,559千円)	222,420千円 (66,251千円)
令和6年度下半期	791件 (139件)	6,116,630千円 (1,476,440千円)	141,012千円 (35,553千円)
令和7年4月	277件 (27件)	2,310,980千円 (300,300千円)	44,364千円 (6,324千円)
5月	171件 (40件)	1,458,610千円 (491,010千円)	33,957千円 (11,314千円)
6月	143件 (19件)	1,171,950千円 (211,650千円)	27,462千円 (5,486千円)
7月	124件 (17件)	1,022,700千円 (196,900千円)	25,391千円 (5,392千円)
計	15,739件 (891件)	112,656,795千円 (9,308,385千円)	2,716,721千円 (232,884千円)

※ () 内の数値は緊急経営資金（特別借換）の実行件数、実行金額及び信用保証料補助額

緊急経営資金融資実行状況推移



3 今後の方針等

緊急経営資金及び緊急経営資金（特別借換）は令和7年度も引き続き実施しており、令和7年4月から7月の申請数は566件で月平均約142件であり、依然として一定の需要はある。今後も金融機関から米国関税の影響や経済状況等をヒアリングしつつ、引き続き区内事業者に対し丁寧な支援を行っていく。

産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

令和 7 年 8 月 2 0 日

件 名	創業プランコンテスト、新製品・新事業開発補助金の審査結果及び過年度受賞者の現状について																																					
所管部課名	産業経済部 企業経営支援課																																					
内 容	標記事業について、令和 7 年度の審査結果を報告するとともに、令和元年度から令和 5 年度に採択された事業者の状況を報告する。 1 事業概要 いずれも事業者から提案を受け、優秀な計画の提案者を表彰する。表彰者の事業展開を評価し、着実に事業化を推し進めた事業者に対して補助金を交付する。 <table border="1"> <tr> <th></th><th>創業プラン コンテスト</th><th>新製品・新事業 開発補助金</th></tr> <tr> <td>事業者</td><td>創業予定または 創業 3 年未満</td><td>創業 3 年以上</td></tr> <tr> <td>対象</td><td>新規性のある ビジネスプラン</td><td>革新的な新製品・新事業</td></tr> <tr> <td>補助金額</td><td>対象経費の 2 分の 1 上限 2 0 0 万円</td><td>対象経費の 2 分の 1 上限 5 0 0 万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>地元信用金庫と連携し、 各金庫独自の賞を定めて いる</td><td>令和 6 年度から補助金額 の上限を 3 0 0 万円から 5 0 0 万円に増額</td></tr> </table> 2 令和 7 年度実施スケジュール <table border="1"> <tr> <th></th><th>創業プラン コンテスト</th><th>新製品・新事業 開発補助金</th></tr> <tr> <td>募集期間</td><td colspan="2">4 月 7 日（月）～ 6 月 6 日（金）</td></tr> <tr> <td>応募件数（※）</td><td>1 0 件（1 3 件）</td><td>8 件（7 件）</td></tr> <tr> <td>第一次審査 （書類選考）</td><td colspan="2">6 月 1 3 日（金）～ 7 月 1 日（火）</td></tr> <tr> <td>第二次審査 （面接選考）</td><td>7 月 2 3 日（水）</td><td>7 月 2 5 日（金）</td></tr> <tr> <td>採択事業者 決定</td><td colspan="2">8 月 6 日（水）</td></tr> <tr> <td>表彰式</td><td colspan="2">9 月 8 日（月）</td></tr> </table> ※（ ）内は前年度の件数			創業プラン コンテスト	新製品・新事業 開発補助金	事業者	創業予定または 創業 3 年未満	創業 3 年以上	対象	新規性のある ビジネスプラン	革新的な新製品・新事業	補助金額	対象経費の 2 分の 1 上限 2 0 0 万円	対象経費の 2 分の 1 上限 5 0 0 万円	その他	地元信用金庫と連携し、 各金庫独自の賞を定めて いる	令和 6 年度から補助金額 の上限を 3 0 0 万円から 5 0 0 万円に増額		創業プラン コンテスト	新製品・新事業 開発補助金	募集期間	4 月 7 日（月）～ 6 月 6 日（金）		応募件数（※）	1 0 件（1 3 件）	8 件（7 件）	第一次審査 （書類選考）	6 月 1 3 日（金）～ 7 月 1 日（火）		第二次審査 （面接選考）	7 月 2 3 日（水）	7 月 2 5 日（金）	採択事業者 決定	8 月 6 日（水）		表彰式	9 月 8 日（月）	
	創業プラン コンテスト	新製品・新事業 開発補助金																																				
事業者	創業予定または 創業 3 年未満	創業 3 年以上																																				
対象	新規性のある ビジネスプラン	革新的な新製品・新事業																																				
補助金額	対象経費の 2 分の 1 上限 2 0 0 万円	対象経費の 2 分の 1 上限 5 0 0 万円																																				
その他	地元信用金庫と連携し、 各金庫独自の賞を定めて いる	令和 6 年度から補助金額 の上限を 3 0 0 万円から 5 0 0 万円に増額																																				
	創業プラン コンテスト	新製品・新事業 開発補助金																																				
募集期間	4 月 7 日（月）～ 6 月 6 日（金）																																					
応募件数（※）	1 0 件（1 3 件）	8 件（7 件）																																				
第一次審査 （書類選考）	6 月 1 3 日（金）～ 7 月 1 日（火）																																					
第二次審査 （面接選考）	7 月 2 3 日（水）	7 月 2 5 日（金）																																				
採択事業者 決定	8 月 6 日（水）																																					
表彰式	9 月 8 日（月）																																					

	3 選考委員会について 学識経験者、企業経営等に関する識見を有する者及び足立区職員で構成され各事業を審査している（非公開）。創業プランコンテストについては、地元 4 信用金庫が審査に参加し各金庫独自の賞を定めている。 4 令和 7 年度審査結果について （１）創業プランコンテスト 採択件数 最優秀賞 1 件、奨励賞 3 件 採択者一覧は別紙 1（P 2 2）のとおり （２）新製品・新事業開発補助金 採択件数 4 件 採択者一覧は別紙 2（P 2 4）のとおり 5 今後のスケジュール （１）中小企業相談員による定期的な進捗状況の確認 （２）業績の評価と補助金交付の決定及び支払い（令和 8 年 3 月下旬予定） 6 過年度受賞者の現状について 標記事業は、採択後から 5 年間は事業者から報告書の提出を求めている。 令和元年度から令和 5 年度に採択された事業者の状況は、別紙 3（創業プランコンテスト）及び別紙 4（新製品・新事業開発補助金）のとおりである。 7 今後の方針等 （１）採択事業に対しては、生活産業広報紙「トキメキ」掲載等により、区が P R をバックアップする。 （２）採択後は事業化及び商品化に向けて、区の中小企業診断士がサポートするとともに、各事業の状況を報告書により定期的に確認する。また、その後の事業展開についても積極的に助言を行っていく。 （３）創業プランコンテストでは、令和 7 年度からオンライン申請を導入した結果、10 件中 6 件がオンラインでの申請となった。今後もより多くの応募を促進できるよう、申請方法や周知のあり方について改善・検討を進めていく。
--	---

足立区創業プランコンテスト採択者一覧

事業者名	株式会社プラストリム 代表取締役 嶋田 真也
賞の名称	最優秀賞／足立成和信用金庫賞
提案事業名	医療機器情報プラットフォームサービス「D-Guide」
事業内容	オンラインでの医療機器のサンプル申込などのメニューにより、医療情報の格差を改善し、均一な医療を受けられる社会の実現に貢献するWebプラットフォーム
審査員の主な評価	サンプルに着目したサービス展開が評価できる。提供機能にとどまらず他機能も盛り込み、ビジネス拡大が期待される。消化器内科に注目した点が良い。
補助限度額	200万円

事業者名	株式会社 mind connects 代表取締役 米山 美雪
賞の名称	奨励賞／東京東信用金庫賞
提案事業名	『mermaid closet』ブランドのロリィタ水着の製造販売
事業内容	婦人水着の企画製造販売
審査員の主な評価	従来にない商品の着眼点が良い。水着のデザイナーとしての実績がある。ニッチだが、将来的にニーズが伸びる可能性がある。
補助限度額	50万円

事業者名	Techno Genesis株式会社（予定） 宇都宮 聡
賞の名称	奨励賞
提案事業名	Microsoft Officeアドイン管理自動化ツール等の自社ソフトウェア開発・販売事業
事業内容	企業の社内業務を効率化するための自動化ツールの開発・提供
審査員の主な評価	金融機関向けに特化し、IT支援の効率化を図りうる。特許取得で製品の強みも示せている。
補助限度額	50万円

事業者名	ワカキコーポレーション 若木 伸祐
賞の名称	奨励賞
提案事業名	あだちくらしワーク（足立区特化型求人サイト）
事業内容	足立区に転入した子育て世代と地元中小企業をつなぐ、“暮らしに溶け込む”地域密着型の求人プラットフォーム
審査員の主な評価	企業・求人ともに足立区に特化した点が強み。中小企業の採用難解消に期待。
補助限度額	50万円

事業者名	ライフビジョン研究室 小林 和代
賞の名称	城北信用金庫賞
提案事業名	終活WORKアプリを使ったセカンドライフサポート事業
事業内容	ミドルシニアのための終活ワークアプリを活用したサポート

事業者名	Lee合同会社 代表社員 李 東一
賞の名称	瀧野川信用金庫賞
提案事業名	多民族あだち共生型防災・教育事業～支え合いで築く共助のまち～
事業内容	多文化共生及び防災力向上を目的として、住民・外国ルーツの人々・行政・民間起業が連携し合う仕組みづくり

足立区新製品・新事業開発補助金採択者一覧

事業者名	株式会社薬 zaiko
提案事業名	地域薬局における在宅患者管理と医薬品配送の効率化を実現する統合型支援システムの構築
事業内容	在宅患者の情報管理と薬の在庫管理・配送をまとめて行えるシステムを開発し、薬局の業務を効率化しながら安定した薬の提供を目指す。
審査員の主な評価	顧客の課題解決に繋げる内容で、システム構築と人材の両軸で動いており、実効性も高い事業である。
補助限度額	1 6 1 万円

事業者名	株式会社三栄
提案事業名	CO ₂ 吸収型再生コンクリートブロック等開発事業
事業内容	解体工事で発生するコンクリートガラと ALC（軽量気泡コンクリート）ガラを微粉末化し、CO ₂ 吸収性能を持つ新型コンクリートブロックの開発・製造に取り組む。自社の解体工事で発生するコンクリートガラを利活用する点、ブロック製作後も継続的に CO ₂ を吸収する点で競合他社との差別化を図る。
審査員の主な評価	既存事業のコスト削減と新規事業の原材料の確保を両立し、CO ₂ 削減に貢献する事業である。
補助限度額	2 0 0 万円

事業者名	常陸放送設備株式会社
提案事業名	地域密着型 電力・労働環境・防犯を統合管理できるクラウド型システム「Miruka」の開発
事業内容	電力使用の可視化や AI による節電提案、遠隔制御、地域安全監視などを一体化した低コストのクラウド型管理システムを開発・提供する。
審査員の主な評価	中小企業や福祉・教育施設等における課題に対応する事業として、省エネと安全を両立させる実効性の高いツールとして価値がある。
補助限度額	2 0 0 万円

事業者名	株式会社ユニック
提案事業名	オンライン遠隔操作オール電動草刈りロボット
事業内容	インターネットを活用し在宅で遠隔操作が可能な草刈りロボットを開発・実用化することで、草刈りの環境改善と人材不足の解消に貢献する。
審査員の主な評価	人手不足解消や障がい者の社会参加等に寄与する事業であり、汎用性が高くアイデア次第で多様な用途が期待できる。
補助限度額	3 0 0 万円

創業プランコンテストの受賞者の現状について

別紙 3

創業プランコンテスト実績一覧（令和元年度～令和5年度採択分）

	助 成 事 業 名	採択年度	補助金 実績 (万円) 最大200 万円	助成事業 実施状況 (継続は ○)	助成事業の 売上高の合 計と助成金 額との比較	直近 1 年間の全事業の売上高の推移 (最初の調査時を100とした場合)					助成事業の売上高が 会社全体の売上に占める割合 (%)					今後の見通し等 (実績報告書から抜粋)	備考
						R2年度 調査時	R3年度 調査時	R4年度 調査時	R5年度 調査時	R6年度 調査時	R2年度 調査時	R3年度 調査時	R4年度 調査時	R5年度 調査時	R6年度 調査時		
1	パーマ施術時間短縮を図る新しい美容器具の 開発・販売	R元	70	×												現在は美容室の経営に専念しており、採択事業に 関して製造、販売は行っていない。区立中学校での 「校内ハローワーク」という授業で美容師に興味が ある生徒への紹介ができた。令和8年度に新規事業 への挑戦を目標としている。	区内で 継続中
2	IoTでスマート農業を実現する環境制御装置 「ポケットファーム」		134	○												現在は、路線バス向け音声放送DX化プロジェクト をメインに取組んでいる。ポケットファーム事業は 製造関連部品の入手困難で一旦休止していたが、 ヒートポンプによる温度制御技術を持った企業とコ ラボレーションの機会があり、土耕栽培への応用研 究の具体的な予定がある。	「かけはし」 から「あかつ き」へ入居、 その後区内で 継続中
3	家庭教師と生徒のマッチングアプリの開発、 サービス開発	R2	200	×												現在はITシステム開発事業と不動産事業がメイン となっており、採択事業が実施できていない。ITシ ステム開発の売掛金が回収できず、資金繰りが悪化 したため、アプリ開発費用が捻出できなくなったこ とが原因。資金繰りを改善して、採択事業を再ス タートしたいと考えている。	「かがやき」 から区内で 継続中
4	古民家を活用し、ファミリーの記念写真の撮 影と、子育てママを対象としたパーティールームの提供	R3	198	○												サービス向上を目的に、昨年度よりアシスタント1 名を配置した。人件費は増加したが、撮影依頼件数 は増加傾向にある。また、2年前より注力している ME0（地図検索エンジン最適化）の効果により、 Google検索経由の集客も増加している。	区内で 継続中
5	介護施設や病院におけるオンラインによる面 会支援サービス（操作代行）		111	×												面会緩和やスマホによるビデオ通話の浸透により、 オンライン面会支援の社会的ニーズが減少している ため、採択事業の売上はない。高齢者や高次脳機能 障がい者向けのICT活用支援サービスに方向修正して いる。	区内で 継続中
6	アレルギー患者を自立させるオンライン薬局	R4	200	○												採択事業を継続しており、地域密着型のオンライン 薬局とアレルギー患者向けのオウンドメディアの 2事業に取組んでおり、出店も3店舗目まで拡大し ている。アレルギーメディアは患者さんの相談のタ イミングと薬を受け取るタイミングが異なるため、 収益化が難しい。	区内で 継続中
7	亡くなられた方が着用する下着の製造販売		180	○												足立区ふるさと納税の返礼品等、認知拡大の活動 はしているものの、販売まではまだ思うように繋 がっていない。商品をきっかけに別の下着の話を承 る機会が増えた。今後は富裕層マーケットに向けて 活動を広げる方向である。	「かがやき」 から区内で 継続中
8	設備を持たない旅する蒸留所		50	×												新製品の広告運用成績が極端に悪化し、仕入費・ 広告費の支払いに耐えることができなかった。令和 6年9月に破産手続き開始決定、令和7年2月に登 記事項閉鎖。	R7.2 廃業
9	中小企業向け脱炭素化支援事業	R5	200	○						100					71	採択事業は順調に進んでいる。「2030年を目途に 企業の脱炭素化が進むだろう」と推測していたが、 この機運が高まってきたと感じられる。引き続き多 くの中小企業へのアプローチを行っていく。中小企 業の脱炭素設備への投資意欲がさほど積極的ではな いことが課題である。	「あかつき」 で継続中
10	ベトナム「地方大学」出身エンジニアの人材 紹介事業		128	○						100					86	ベトナム人材派遣企業との実績は2期目3名、3 期目5名と順調に推移しており、人材派遣先企業で の日本語教室の開催など、サービスの幅を広げてい る。さらに、特定技能実習生管理支援のライセンス 申請やベトナム社員の採用にも取組むなど、積極 的に事業展開を図っている。	「かがやき」 で継続中
11	ものづくりに特化したコンテンツ・物販販売 ECサイト事業		50	○						100					0	会員登録数は増加しているものの、無料の商品や特定 の商品を目当てにサイトを訪れるお客様が多く、有料 の商品が思うように売れていない。今後、広告を打って有 料商品を購入するサイトブランドを確立するか、無料商 品コンテンツのダウンロードによりアフィリエイト収入 を得るか検討中。	「かけはし」 で継続中

新製品・新事業開発補助金の受賞者の現状について

別紙4

新製品・新事業開発補助金実績一覧（令和元年度～令和5年度採択分）

	助 成 事 業 名	採択年度	助成金額 (万円) 最大300万 円助成	助成事業 実施状況 (継続は ○)	助成事業の 売上高の合 計と助成金 額との比較	直近1年間の助成事業の売上高の推移 (販売初年度を100とした場合)					助成事業の売上高が会社全体の売上に占める割合 (%)					今後の見通し等 (実績報告書から抜粋)
						R2年度 調査時	R3年度 調査時	R4年度 調査時	R5年度 調査時	R6年度 調査時	R2年度 調査時	R3年度 調査時	R4年度 調査時	R5年度 調査時	R6年度 調査時	
1	【実用製品化・新事業提案コース】 流体力学的反応に関するNMR(核磁気共鳴) 測定を行うための補助装置の実用製品化	R元	278	○							本製品を使用した国内大学教授の論文を見て、海外の大学からも問い合わせがあり、現在商談中。また、上位製品を開発進行中であり、さらなる改良に向け取り組みを進めている。					
2	【実用製品化・新事業提案コース】 日本一開けやすいボトル		232	○							発売から5年が経過し、販売数量は落ち着いてきた。しかし、「開けやすいボトル」というコンセプトは後継商品にも受け継がれており、別商品の発売にも繋がっている。					
3	【実用製品化・新事業提案コース】 下肢装具に合うスタイリッシュな靴の開発・販売		300	×							新型コロナウイルス感染症の影響のため令和元年度採択であるが、令和2年度より事業開始。金型を韓国で作成予定であったが、金型工場が閉鎖してしまったことや人手不足もあり、現在事業を中断している。					
4	【実用製品化・新事業提案コース】 出生前DNA鑑定プラットフォーム開発事業	R2	300	○							昨年度課題としていた海外事業への展開について開始し、いくつかの国と交渉も進めている。また、海外の学術雑誌にも記事が掲載されるなど注目されている。引き続き、文献報告と学会での報告を通じて、技術力のアピールを進めていく。					
5	【実用製品化・新事業提案コース】 ストレッチフィルム・エアパッキンの新しい 処理方法の開発		300	○							現在、特定顧客の需要分のみを販売している。加工前の材料の調達と加工後製品の販売先の拡大が今後の課題である。					
6	【実用製品化・新事業提案コース】 物件寸法計測を簡略化するアプリケーション 「屋根はかる君」の開発		300	○							大幅なアップデートを経て再リリースした結果、売上が徐々に伸びてきている。販路拡大を図る必要があると考えており、より多くの関係者やユーザーに求められるアプリとして再考し、新規獲得件数と継続率の増加に向け取り組んでいく。					
7	【実用製品化・新事業提案コース】 DIYを、どんな人でも気軽に楽しく、 ファッションابلに実行するためのツール	R3	159	○							POPUPストアへ出店し、様々な方と交流する機会を設けた。販路拡大に向け、ブランディングを整えつつも、売上につながる道を検討していく。					
8	【実用製品化・新事業提案コース】 酸及びナノ粒子油水分離除去機		114	○							テスト期間が長引いており、試作を繰り返している状況。原価高騰もあり機器の構造自体を見直しをせざるを得ない状況となっている。構造と概略は準備段階に入っているため、今後はテスト機の製作と性能確認を実施していく。					
9	【試作品開発コース】 厨房用排気ダクト内に蓄積された油污れの厚みを測定するIoT汚れセンサーの開発	R4	150	○							市場にない製品のため、周知には時間がかかると考えられるが、損保の火災保険特約への追加、総務省消防庁の技術カタログに掲載など、これから全国的に販売が広がっていくと予想される。					
10	【試作品開発コース】 試作品開発により利便性を向上させたハイブリッド型ICカードの提供		150	○							販路拡大に課題があるため、ICカード単体での下請け受注だけでなく、ソフトハード機器メーカー等も視野に入れ、営業展開を行っていく。					
11	【実用製品化・新事業提案コース】 ポータブル機器などの生産性向上ニーズに応える製造機械		300	○							製品の主なユーザーとなる業界の生産量の落ち込みもあり、全体的な売上の低下が続いている。半導体開発の高度化とスピードは早いいため、予断を許さない状況である。					
12	【試作品開発コース】 ツヤ出しヘアスタイリングドライヤーの開発	R5	128	○							新たなパートナー企業との協業の可能性が開けた。今後は、試作1号機の問題点を改良し、試作2号機を作成する予定。同時に特許申請も完了させる。					
13	【実用製品化・新事業提案コース】 自社製リチウムイオンバッテリー搭載電動台車の開発		285	○							テスト走行で出てきた課題を修正して再テストを実施しており、直近1年間の売上はない。再テストで異常がないことが確認できれば、生産・販売を開始する。					
14	【実用製品化・新事業提案コース】 Multi Hashi Tong		258	○							改善点が見つかり修正を行い、販売再開。展示会への出店等実施しているが、未だBtoBでの取引はなくECサイトでの販売のみとなっている。今後は福祉業界へも販路を拡大する予定。					

産業環境委員会報告資料

令和7年8月20日

件 名	令和7年度区内中小企業人材採用支援助成金の受付状況について																																																																																																																											
所管部課名	産業経済部 企業経営支援課																																																																																																																											
内 容	区内中小企業等の人材不足解消を目的として開始した区内中小企業人材採用支援助成金の令和7年度受付状況について、報告する。 1 助成内容 <table border="1"> <tr> <th>年度</th><th colspan="5">令和7年度</th></tr> <tr> <th>対象</th><td colspan="5">区内中小企業及び個人事業主</td></tr> <tr> <th>対象経費</th><td colspan="5">① 求人サイトや有料求人情報誌等への掲載費用 ② 人材紹介事業者を仲介し、雇用した際に発生する経費（成功報酬）</td></tr> <tr> <th>助成額上限</th><td colspan="5">① 求人広告 40万円 ② 人材紹介 60万円</td></tr> <tr> <th>助成率</th><td colspan="5">1 / 2</td></tr> <tr> <th>予算額</th><td colspan="5">181,029千円</td></tr> <tr> <th>申請期間</th><td colspan="5">令和7年4月～ 令和8年1月末</td></tr> <tr> <th>申請条件</th><td colspan="5">実績報告書提出の6ヶ月後に人材の定着状況を必ず報告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌年度以降の申請不可（要綱に規定）</td></tr> <tr> <th>備考</th><td colspan="5">申請は年度内1回のみ</td></tr> </table> 2 業種別申請状況及び採用実績（令和7年8月12日現在） <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">業種</th><th colspan="2">申請状況</th><th colspan="3">実績状況</th></tr> <tr> <th>件数 (件)</th><th>金額（円）</th><th>実績 件数 (件)</th><th>採用 件数 (件)</th><th>採用 人数 (人)</th></tr> <tr> <td>土木・建築・建設</td><td>62</td><td>21,136,000</td><td>6</td><td>3</td><td>14</td></tr> <tr> <td>サービス業</td><td>35</td><td>11,845,000</td><td>4</td><td>3</td><td>3</td></tr> <tr> <td>運輸・運送・物流</td><td>32</td><td>9,157,000</td><td>7</td><td>4</td><td>6</td></tr> <tr> <td>製造</td><td>26</td><td>10,066,000</td><td>8</td><td>7</td><td>9</td></tr> <tr> <td>小売業</td><td>22</td><td>7,443,000</td><td>5</td><td>4</td><td>7</td></tr> <tr> <td>飲食</td><td>15</td><td>4,368,000</td><td>4</td><td>3</td><td>6</td></tr> <tr> <td>介護</td><td>11</td><td>4,222,000</td><td>5</td><td>5</td><td>6</td></tr> <tr> <td>医療</td><td>2</td><td>742,000</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>205</td><td>68,979,000</td><td>40</td><td>30</td><td>52</td></tr> </table>					年度	令和7年度					対象	区内中小企業及び個人事業主					対象経費	① 求人サイトや有料求人情報誌等への掲載費用 ② 人材紹介事業者を仲介し、雇用した際に発生する経費（成功報酬）					助成額上限	① 求人広告 40万円 ② 人材紹介 60万円					助成率	1 / 2					予算額	181,029千円					申請期間	令和7年4月～ 令和8年1月末					申請条件	実績報告書提出の6ヶ月後に人材の定着状況を必ず報告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌年度以降の申請不可（要綱に規定）					備考	申請は年度内1回のみ					業種	申請状況		実績状況			件数 (件)	金額（円）	実績 件数 (件)	採用 件数 (件)	採用 人数 (人)	土木・建築・建設	62	21,136,000	6	3	14	サービス業	35	11,845,000	4	3	3	運輸・運送・物流	32	9,157,000	7	4	6	製造	26	10,066,000	8	7	9	小売業	22	7,443,000	5	4	7	飲食	15	4,368,000	4	3	6	介護	11	4,222,000	5	5	6	医療	2	742,000	1	1	1	合計	205	68,979,000	40	30	52
年度	令和7年度																																																																																																																											
対象	区内中小企業及び個人事業主																																																																																																																											
対象経費	① 求人サイトや有料求人情報誌等への掲載費用 ② 人材紹介事業者を仲介し、雇用した際に発生する経費（成功報酬）																																																																																																																											
助成額上限	① 求人広告 40万円 ② 人材紹介 60万円																																																																																																																											
助成率	1 / 2																																																																																																																											
予算額	181,029千円																																																																																																																											
申請期間	令和7年4月～ 令和8年1月末																																																																																																																											
申請条件	実績報告書提出の6ヶ月後に人材の定着状況を必ず報告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌年度以降の申請不可（要綱に規定）																																																																																																																											
備考	申請は年度内1回のみ																																																																																																																											
業種	申請状況		実績状況																																																																																																																									
	件数 (件)	金額（円）	実績 件数 (件)	採用 件数 (件)	採用 人数 (人)																																																																																																																							
土木・建築・建設	62	21,136,000	6	3	14																																																																																																																							
サービス業	35	11,845,000	4	3	3																																																																																																																							
運輸・運送・物流	32	9,157,000	7	4	6																																																																																																																							
製造	26	10,066,000	8	7	9																																																																																																																							
小売業	22	7,443,000	5	4	7																																																																																																																							
飲食	15	4,368,000	4	3	6																																																																																																																							
介護	11	4,222,000	5	5	6																																																																																																																							
医療	2	742,000	1	1	1																																																																																																																							
合計	205	68,979,000	40	30	52																																																																																																																							

3 今後の方針等

- (1) 引き続き多くの区内中小企業に利用いただけるよう、関係団体への説明やチラシ配布を始め、他部や「区内中小企業人材確保支援事業」等の他事業とも連携を図りながら周知を行っていく。
- (2) 助成金交付の6ヶ月後に必ず定着状況を報告してもらう運用を開始したため、より確実な定着状況の把握に努める。
- (3) 本助成金を活用してもなお、採用や定着に悩む企業に対し、「区内中小企業人材確保支援事業」の人材確保コンサルティング支援を案内することで、採用及び定着の向上を図っていく。

産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

令和 7 年 8 月 2 0 日

件 名	足立区勤労福祉会館指定管理者評価委員会の評価結果について																		
所管部課名	産業経済部 企業経営支援課																		
内 容	足立区勤労福祉会館条例第 1 8 条に基づき、足立区勤労福祉会館指定管理者評価委員会（以下「評価委員会」という）による令和 6 年度の業務評価を行ったので、報告する。																		
	1 主な業務内容																		
	（1）維持管理業務 館内の美化、備品の管理、防火管理、安全確保等																		
	（2）運営管理業務 会館の利用案内、使用料等の収納、貸し出し管理等																		
	2 指定管理者（令和 6 年度） 日本環境マネジメント株式会社（代表取締役 片山 安茂）																		
	3 評価対象期間 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日																		
	4 評価委員会開催日 令和 7 年 7 月 1 0 日（木）																		
	5 指定管理料 4 4 , 6 2 9 , 7 6 4 円（税込）																		
	6 評価結果等																		
	（1）評価点及び総合評価																		
<table><tr><th>得点</th><th>得点率</th><th>総合評価</th></tr><tr><td>4 4 点（6 5 点満点）</td><td>6 8 %</td><td>B +（7 段階中 4）</td></tr></table>		得点	得点率	総合評価	4 4 点（6 5 点満点）	6 8 %	B +（7 段階中 4）												
得点	得点率	総合評価																	
4 4 点（6 5 点満点）	6 8 %	B +（7 段階中 4）																	
※ 詳細は別紙 1「指定管理者業務評価シート」のとおり																			
（2）評価基準																			
評価の基準を 3 点と定めているため、業務が基準どおりに行われていれば、評価は 3 点となる。なお、仕様書で定める業務内容以上の工夫等を行った場合には、4 点または 5 点の評価となる。																			
※ 評価項目及び評価基準は、別紙 2「評価基準表」参照																			
7 評価委員会委員構成（計 6 名、敬称略）																			
<table><tr><th>種 別</th><th>氏 名</th><th>役職等</th></tr><tr><td rowspan="2">学識経験者 （有識者を含む）</td><td>山 本 七 重 【委員長】</td><td>東京都社会保険労務士会 足立・荒川支部 副支部長</td></tr><tr><td>西 田 由 香</td><td>東京税理士会 西新井支部 税理士</td></tr><tr><td rowspan="2">関係団体構成員</td><td>山 口 和 男</td><td>足立成和信用金庫 常勤理事</td></tr><tr><td>森 川 公 介</td><td>合同会社えんがわ（綾瀬地 域のコミュニティスペース を運営）代表</td></tr><tr><td rowspan="2">区職員</td><td>大久保 慎 也</td><td>中央図書館長</td></tr><tr><td>芳 賀 優美子</td><td>こども支援センターげんき 教育相談課長</td></tr></table>		種 別	氏 名	役職等	学識経験者 （有識者を含む）	山 本 七 重 【委員長】	東京都社会保険労務士会 足立・荒川支部 副支部長	西 田 由 香	東京税理士会 西新井支部 税理士	関係団体構成員	山 口 和 男	足立成和信用金庫 常勤理事	森 川 公 介	合同会社えんがわ（綾瀬地 域のコミュニティスペース を運営）代表	区職員	大久保 慎 也	中央図書館長	芳 賀 優美子	こども支援センターげんき 教育相談課長
種 別	氏 名	役職等																	
学識経験者 （有識者を含む）	山 本 七 重 【委員長】	東京都社会保険労務士会 足立・荒川支部 副支部長																	
	西 田 由 香	東京税理士会 西新井支部 税理士																	
関係団体構成員	山 口 和 男	足立成和信用金庫 常勤理事																	
	森 川 公 介	合同会社えんがわ（綾瀬地 域のコミュニティスペース を運営）代表																	
区職員	大久保 慎 也	中央図書館長																	
	芳 賀 優美子	こども支援センターげんき 教育相談課長																	

8 評価資料

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 基本協定書 | (10) 事業の取組資料 |
| (2) 年度協定書及び仕様書 | (11) 苦情・要望対応資料 |
| (3) 事業計画書 | (12) 利用者満足度資料 |
| (4) 事業報告書 | (13) 会館利用状況表 |
| (5) 管理運営資料 | (14) 接客力向上資料 |
| (6) 安全確保資料 | (15) 勤労福社会館条例 |
| (7) 法令遵守資料 | (16) 勤労福社会館施行規則 |
| (8) 労務管理資料 | (17) 勤労福社会館運営基準 |
| (9) 財務運営資料 | (18) 評価委員会運営要綱 |

9 評価結果の公表

足立区ホームページにて、令和7年8月下旬掲載予定。

10 委員会での主な意見・要望と対応策等

主な意見・要望	対応策等
指定管理1年目で大きな問題もなく、安定した運営が行われていた。利用率の目標値を上回り、利用者の満足度も高いことは評価できる。	引き続き、利用者に満足してもらえる施設運営を心掛け、利用率の向上を目指していく。
利用率向上のための積極的なSNSの活用による、さらなる施設のPRに期待したい。	SNSを活用し、会館のイベントや利用団体の紹介などを定期的に掲載するとともに、掲載担当をスタッフ全員の持ち回り制とする運用方法へと改善を図り、積極的に情報発信していく。
事業計画に掲げる「ひと」と「しごと」をつなげる自主事業の実施を期待したい。	人気教室の継続的な開催に加え、事業計画の実施方針に基づいた自主事業の開催を進めていく。

11 今後の方針等

指摘された課題や改善点などの評価結果を管理運営業務及び自主事業の実施に活かすことで、さらなる利用率と利用者満足度の向上に努めていく。

足立区勤労福祉会館指定管理者業務評価シート

【評価対象年度】 令和6年度：令和6年4月1日～令和7年3月31日						
【評価点】 水準を大きく上回る：5点 水準を上回る：4点 水準どおり：3点 水準を下回る：2点 水準を大きく下回る：1点						
大項目	中項目	確認項目	評価点			
1 管理運営状況	(1) 適切な管理運営の履行	協定や事業計画に沿って適切に管理運営されているか 係数×2	指定管理者	担当課	評価委員会	
		施設の管理運営体制 ◆事業計画書どおりの体制、管理運営 ◆スタッフの連携・協力体制 ◆区への報告・連絡・相談による協働等（定例会毎月）	6	6	7.7 (10点満点)	
		適切な人員配置 ◆管理責任者（職務代行者含む）が常時配置されている ◆業務に必要な人数が確保されている ◆本社のサポート体制	8	8		
		事故への対応 ◆緊急連絡網が作成されている ◆マニュアルが策定され、職員に周知されている ◆AEDの点検・操作	6	6		
		施設の清掃の実施 ◆建物清掃（毎日）定期清掃（年3回）ガラス清掃（年3回）じゅうたん清掃（年2回）特別清掃（年1回） ◆館内殺虫消毒、防鼠作業（年2回）	8	8		
	指定記入欄	【アピールポイント】 スタッフの職種を受付スタッフと清掃スタッフに分けそれぞれの業務分担を明確にしたことで、開館前清掃は清掃を専門としたスタッフが担当するようになり、清掃のクオリティの向上につながった。令和6年度利用者アンケートにおいても、施設の清掃状況についてすべての方に「満足」「やや満足」のご回答をいただいた。また、スタッフからの意見を取り入れ混雑時間と閑散時間を考慮したシフトパターンの追加・変更を行い、より安定した人員配置とした。				
		【改善すべき点・課題等】 受付スタッフと清掃スタッフの合同ミーティングを実施し、お客様にさらに気持ちよく施設を利用していただけよう、スタッフ全体の連携を強めていきたい。				
		担当記入欄	【特記事項】 指定管理者変更後の初年度だったが、大きな混乱もなく適切な管理運営ができていた。人員配置や本社のサポートもしっかりしており、施設清掃も念入りに行われていた。			
		評価委員会	【評価すべき点・課題等】 指定管理者変更後の初年度であったが、前指定管理者から継続して雇用しているスタッフも多く、安定した運営が行われ、清掃もしっかりされていた。繁閑の状況を見据えて人員配置を調整しているが、一方でICTの活用など業務効率化（抽選業務など）を図られてもよいのではないかな。			
(2) 安全性の確保	施設の安全性は確保されているか		指定管理者	担当課	評価委員会	
	指定記入欄	施設・設備の安全性の確保 ◆設備等の破損・経年劣化への対応（適切な修繕等）	3	3	3.3 (5点満点)	
		施設・設備の保全（各種保守点検）の実施 ◆エレベーター、自動ドア、空調設備点検 自家用電気工作物点検、電気点検（毎月）	3	3		
		防災への配慮 ◆防火管理者を配置し、防火管理計画を策定している ◆火災、地震等を想定した防災訓練の実施	3	3		
		防犯への配慮 ◆館内外の巡回、異常等の記録及び報告 ◆鍵の管理の徹底（マニュアルの適宜見直し含む）	4	3		
	指定記入欄	【アピールポイント】 常時利用する鍵以外は倉庫の鍵ボックスに収納する、マスターキーの使用は紛失時のリスクが大きいため使用を控える、鍵持ち出し管理簿の運用等により鍵の管理の徹底に努めた。				
		【改善すべき点・課題等】 第1ホールの音響設備において、ラジオや雑音が流れてしまう不良が発生したが、業者に依頼しても明確な原因が分からず、試行錯誤し改善を試みたが解決には至らずお客様からご指摘をいただくことがあった。施設・設備の不具合は早急に対応するとともに、お客様への事前のご説明やご案内によりなるべくご不便のないように努めたい。				
		担当記入欄	【特記事項】 施設の各種点検や設備修繕等、適切に行われていた。第1ホールの音響設備は大規模改修時に区が導入しており、不具合について様々な手段の解消方法を模索し尽力したが、解決に時間がかかってしまった。現在は不具合解消済みである。			
評価委員会	【評価すべき点・課題等】 鍵の使用法の改善は評価できる。また、消防計画に基づいた訓練や必要な修繕もなされている。					

足立区勤労福祉会館指定管理者業務評価シート

1 管理運営状況	(3) 法令等の遵守（※倫理性も含む）	個人情報保護、公契約条例等は遵守されているか		指定管理者	担当課	評価委員会	
		個人情報保護の取組 ◆内部規定の策定 ◆研修の実施		3	3	3.0 (5点満点)	
		各種法令等の遵守 ◆研修の実施		3	3		
		利用記録等各種情報の管理 ◆保管場所の施錠 ◆保存年限が過ぎた書類の適切な破棄		3	3		
		個人情報事故への対応 ◆個人情報の漏洩や個人データ紛失事故等の有無		3	3		
		公契約条例の遵守（適用施設は必須） ◆労働者に対して労働報酬下限額以上の賃金等が支払われているか、また、台帳の整備がされているか		3	3		
	(4) 適切な労務管理	指定記入欄 管理者	【アピールポイント】 スタッフ全員に入社時研修を行い個人情報の取り扱いや法令遵守のための弊社のルールの周知を行った。また9月には受付スタッフ全員にISMS、Pマークの研修、テストを実施しスタッフの個人情報取り扱いの意識向上に努めた。				
			【改善すべき点・課題等】 勤労福祉会館では貸館業務に加え内職業務も行っているため多くの個人情報を取り扱っている。令和6年度は大きな事故もなく終えることができたが、引き続きお客様に安心して利用していただけるよう定期的な研修に加え日ごろから注意を促したい。				
		担当記入欄 課	【特記事項】 個人情報の取扱いについて、適切に管理されている。引き続き定期的な研修等により、個人情報取扱いの意識向上に努めてもらいたい。				
			【評価すべき点・課題等】 個人情報取り扱い規定、個人情報に関する緊急時対応計画を策定し、適切に管理運営されている。また、法令遵守のための意識が高く研修も適切にされている。				
		評価記入欄 委員	労務環境が整備され適切に管理運営されているか		指定管理者	担当課	評価委員会
			労働契約の整備等 ◆契約内容は適切で不備等はないか ◆労働条件の書面での明示		3	3	3.0 (5点満点)
労働条件等の適用 ◆労働時間、休憩・休暇、勤務シフト等の適正な運用 ◆勤務規律は適切か			3	3			
健康・安全衛生管理、各種保険制度 ◆スタッフの健康診断、安全衛生の確保 ◆年金、雇用保険等が整備されているか			3	3			
執務環境の整備等 ◆快適な職場となるよう管理されているか ◆ワークライフバランスの推進			3	3			
指定記入欄 管理者	【アピールポイント】 スタッフが働きやすい職場となるようスタッフ一人一人の勤務希望をヒアリングし、それぞれの希望に応じた労働契約を交わしている。特に指定管理者変更後の4、5月は本社社員も現場に入りスタッフとの関係を築くことで、風通しの良い職場づくりに努めた。						
	【改善すべき点・課題等】 ほとんどのスタッフは弊社に入社して1年を迎える。改めて一人一人と面談を行い、スタッフが安心して快適に働くことができる環境づくりに努めたい。						
	【特記事項】 事務室内のレイアウト変更により快適な職場環境整備を行うとともに、全体ミーティングでの意見交換等により、働きやすい職場づくりに努めている姿勢が伺える。						
評価記入欄 委員	【評価すべき点・課題等】 スタッフの定着度と働きやすい職場環境整備は評価したいが、業務の効率化にも取り組んでほしい。						

足立区勤労福祉会館指定管理者業務評価シート

1 管理運営状況	(5) 適切な財務・財産管理	適切な財務運営・財産管理が行われているか		指定管理者	担当課	評価委員会
		収支状況（安定的な運営） ◆R6年度収支（ -558,587 円）		3	3	3.0 (5点満点)
		受付業務に関する管理 ◆入出金業務が適正に行われているか ◆現金の管理		3	3	
		経理処理 ◆経理の明確な区分 ◆帳簿、関係書類による経理状況の明確化		3	3	
		経理を担当する常勤の職員 ◆出納係または経理責任者等の配置		3	3	
		指定記入管理欄 【アピールポイント】 経理管理については本社担当者と施設担当者と共有できる経理ソフトを用いて管理を行った。また、翌月の下旬には収支目標と大きく異なった項目の原因究明を行い経理状況の明確化、安定した運営に努めた。 【改善すべき点・課題等】 収支結果はマイナスとなった。日々の経費管理や維持管理の内製化により経費の節減に努めたが、月初や月末は業務が多くなるため当初予定していたシフトよりも増員して運営を行っており人件費が予算を大きく上回ったことが主な要因の一つである。来年度も引き続き日々の経費管理を心がけ安定した運営に努めたい。				
2 事業効果	(1) 事業の取組	事業計画どおりのサービスが提供されているか		指定管理者	担当課	評価委員会
		事業の企画、実施、成果 ◆自主事業の実施及び成果 ◆新規事業実施や既存事業の改善に取り組んでいるか		3	3	2.8 (5点満点)
		利用促進への取組（広報、PR等） ◆ホームページ・SNS等の活用 ◆地域への案内及びチラシの配布等周知		3	3	
		地域特性に配慮した取組 ◆近隣施設・商店街等との連携及び成果 ◆地域住民との連携		3	3	
		環境配慮への取組 ◆エコ対策の実施及び成果		3	3	
		指定記入管理欄 【アピールポイント】 前指定管理者から実施していたおもちゃの病院に加え、ヨガやストレッチ教室を毎月2回定期的に行った。特にストレッチ教室は毎回キャンセル待ちが出るほどの人気教室となっている。また、区民の方のご要望への実現策として夏の学習室開放や個人で参加できる卓球教室を開催し、区民の方からお喜びの声を頂戴した。 【改善すべき点・課題等】 当施設の設定目的は「中小企業に働く勤労者の文化・教養及び福祉の向上を図ること」とされている。令和6年度は主に勤労者の健康、仲間づくりといった福祉の向上に寄与する事業を行ってきた。来年度以降はさらに事業の種類を増やし、文化・教養の面からも勤労者にアプローチしていきたい。				
担当記入課欄 【特記事項】 空き部屋を利用した学習室開放事業や区民の要望から企画した卓球教室等の新規事業の実施を行った。また、毎月定期開催した各教室は好評であり、内容等もニーズに合わせた事業実施ができています。						
評価記入欄 【評価すべき点・課題等】 好評な企画が多く参加率も高く評価できる。今後は、事業計画内の実施方針に基づいた、さらなる事業の企画に期待したい。また、SNSの利用が不十分であるため、積極的な活用を期待する。						

足立区勤労福祉会館指定管理者業務評価シート

2	(2)	苦情要望等への対応	利用者からの要望・苦情に対して適切に対応しているか	指定管理者	担当課	評価委員会
			要望苦情の受付体制 ◆意見箱の設置 ◆利用者からの要望を積極的に聴取しているか	3	3	3.0 (5点満点)
			要望・苦情の対応 ◆対応方法が明確になっているか ◆適切な対応を取れているか ◆掲示板等での要望・苦情の対応結果が公表されているか	3	3	
			指定記入欄 【アピールポイント】 1階と2階にそれぞれ1か所ずつ意見箱を設置しお客様からのご意見・ご要望を収集した。いただいたご要望については、区との定例会にてご報告、対応を確認したのち館内掲示板にて公表をした。 【改善すべき点・課題等】 現在設置している意見箱は以前より設置しているもののため、定期的に施設をご利用いただいている方には目に入りづらいものとなっている可能性がある。また、現在利用者アンケートの配布・回収期間は1か月間であり回答できていないお客様もいる可能性がある。お客様の些細なご要望も取りこぼすことがないよう積極的にご意見を受け付ける工夫をしていきたい。			
			担当記入欄 【特記事項】 大きな苦情等はなく、適切な対応が行われている。要望に対しても実現可能なものは実行するなど、前向きな姿勢がうかがえる。			
			評価記入欄 【評価すべき点・課題等】 苦情対応マニュアルが整備されており、大きな苦情はない。また、細かな要望にも丁寧に対応している。			
	(3)	利用者の満足度（アンケート調査等による）	利用者の満足を得られているのか 係数×2	指定管理者	担当課	評価委員会
			運営の満足度 ◆利用者の満足度 ◆窓口対応や挨拶、利用者への声かけ ◆清潔な身だしなみ	10	10	8.0 (10点満点)
			事業の満足度 ◆講座やイベントの満足度	8	8	
			施設の快適さ ◆施設の清潔さ、案内サインの充実 ◆貸出備品の充実、使いやすさ、わかりやすさ	8	8	
			指定記入欄 【アピールポイント】 令和6年度利用者アンケートでは、総合的な満足度において95%以上の方に「満足」「やや満足」の評価をいただいた。特に「スタッフの接客対応」「施設の清掃状況」の項目では「不満」の回答はゼロとなり、お客様に満足いただけている運営ができていると自負している。今後もお客様に満足いただける施設運営ができるよう、引き続きスタッフの教育に力を入れたい。 【改善すべき点・課題等】 令和6年度利用者アンケートの「施設の設備状況」において「やや不満」と回答した方が4%おり、理由の一つに移動式スクリーンの汚れがあげられていた。特にお客様に貸し出しをする備品については日ごろから気をかけ、お客様に貸し出しを行う前には必ず点検をするなど対策をしたい。			
			担当記入欄 【特記事項】 全ての項目において高い評価を得ており、日頃からのスタッフの挨拶や声掛け、親切な対応、丁寧な清掃の結果であり、評価できる。			
			評価記入欄 【評価すべき点・課題等】 接客・清掃に対する不満の声は無く、利用者の満足度も高いことは評価できる。さらに新たなイベントなどにもチャレンジしてほしい。また、ネットで予約・入金などが可能であれば実現してほしい。			

足立区勤労福祉会館指定管理者業務評価シート

2	(4)	事業効果	利用の状況	施設が有効に利用されているか	指定管理者	担当課	評価委員会
				施設利用状況（環境の変化など外部要因を考慮） ◆利用件数 5,397件 ◆利用率 58.2%	4	4	4.0 (5点満点)
				施設利用状況の分析 ◆聞き取りやアンケート等により利用者、団体の傾向を的確に把握しているか	4	4	
				施設利用増への取り組み ◆利用向上に向けた具体的な取り組みがなされているか	4	3	
				指定記入欄 【アピールポイント】 施設利用状況については、令和6年度の利用率の目標が51.7%に対して58.2%と6.5pt上回る結果となった。特に令和6年度利用者アンケートの「ご利用頻度」の結果において、個人利用で月1回以上ご利用いただいている方が7割を占めていることからリピーターが多いことがうかがえる。 【改善すべき点・課題等】 年に数回以上ご利用いただいている方が増えている一方、施設を使用しことがない方にどのようにアプローチするかが課題と考える。より多くの方に施設を知っていただけるよう、SNSの活用や会館HPの工夫など積極的な広報活動を行っていきたい。			
				担当記入欄 【特記事項】 昨年度に比べ、利用率は大幅にアップした。引き続き、定期的な利用者を増加させるとともに、SNSやHPを有効活用して新規利用者獲得に向けた取り組みに力を入れてほしい。			
評価記入欄 【評価すべき点・課題等】 リピーターの利用者が多いこと、利用率の目標値を上回ったことは評価できる。SNS・HPを活用したさらなる施設のPRに期待したい。							
3	(1)	接客・運営サービスの向上	その他	接客・運営サービス向上への取組が実施されているか 係数×2	指定管理者	担当課	評価委員会
				人材育成への取り組み ◆各種研修の実施	6	6	6.7 (10点満点)
				職員への情報共有 ◆伝達事項を職員に共有する体制が構築されているか ◆困難事例等の共有や事例検討がなされているか	6	6	
				業務改善の取り組み ◆各種業務について定期的に見直し、改善しているか	8	8	
				指定記入欄 【アピールポイント】 月に一度、受付スタッフ全員が集まる職場ミーティングを実施し、日々の運営の中での課題や協議事項を話し合うことでスタッフ間の共通理解を図っている。また、区の定例会には館長も同席し、本社だけでなく施設スタッフにも情報が迅速かつ的確に共有されている。 【改善すべき点・課題等】 スタッフの接客は高い評価をいただいているが、さらなるサービス向上のために適宜研修を実施していきたい。			
				担当記入欄 【特記事項】 月1回の職場ミーティングはスタッフ間の情報共有や業務改善の意見交換等に有効に活用されており、運営サービスの向上に活かされている。 【評価すべき点・課題等】 職員間の円滑なコミュニケーションに努めており、研修も適切に実施されている。適切な人材育成が行われており、利用者アンケート結果にも良好な反応が見られる。			
合 計 点					156点 満点230点	154点 満点230点	44.5 満点65点

評価委員会 総合評価意見	指定管理1年目で大きな問題もなく、安定した運営を行ったことは評価できる。2年目以降は水準を上回る取り組みや、SNSを活用したさらなるPRにも積極的に挑戦し、収支の改善にも努めてほしい。
-----------------	--

評価委員会 評価結果	得点	評価	⇒	ラシタリ 有(無)	⇒	総合評価 B+
	44 点	B+				

※得点は評価委員会の各項目の平均点（小数点第二位を四捨五入）の合計。

※合計後、小数点以下は切り捨て、整数とする。

【指定管理者への改善要望】 評価項目2－(1)事業の取組に関して、今後は利用率向上のための積極的なSNSの活用や、事業計画に掲げる「ひと」と「しごと」をつなげる自主事業の実施を要望する。
--

＜評価委員会評価基準＞

評点		評価基準						
満点	標準点	75%以上			～			54%以下
		A +	A	A -	B +	B	B -	C
65点	39点	59点以上	54点以上	49点以上	44点以上	39点以上	36点以上	35点以下
		58点以下	53点以下	48点以下	43点以下	38点以下		
得点率		90%以上	～	83%以下	67%以上	～	59%以下	54%以下

※「標準点」・・・評価項目が全て「3」（水準クリア）の評価を受けた場合の得点。

※「A」は満点の0.75倍以上（小数点以下切上）、「C」は満点の0.54倍以下（小数点以下切捨）とする。

評価項目		配点 係数	評 価 内 容 及 び 評 価 点				
			水準を大きく上回る	水準を上回る	水準どおり	水準を下回る	水準を大きく下回る
			5 点	4 点	3 点	2 点	1 点
1 管 理 運 営 状 況	(1) 適切な管理運営の履行 基本協定・年度協定や事業計画に沿って適切に管理運営されているか	× 2 (10点)	各種協定や事業計画に基づく管理運営業務が確実かつ創意工夫され適切に行われており、従業員の専門性も非常に高い。また、施設清掃が特に念入りに行われ、常にきれいな状態を維持する為の工夫がされている。	各種協定や事業計画に基づく管理運営業務が確実かつ適切に行われており、従業員の専門性も高い。また、施設清掃が念入りに行われ、利用者が快適に利用できる環境を整えている。	各種協定や事業計画に基づく管理運営業務が適切に行われており、従業員体制も適切に整備されている。また、施設清掃が計画どおりに行われている。	各種協定や事業計画に基づく管理運営業務及び管理運営が不十分であり、従業員体制も問題がある。また、施設清掃が計画通りに行われていない。	各種協定や事業計画に基づく管理運営業務及び管理運営に問題があり、従業員体制も大幅な改善が必要である。また、施設清掃が計画通りに行われておらず、改善もされていない。
	(2) 安全性の確保 施設の安全性は確保されているか	× 1 (5 点)	施設の安全点検や防犯・防災対策が徹底され、不測の事態にいつでも対応できる体制を整備するための創意工夫がなされ、職員間で徹底されている。また、施設の不具合に迅速に対応し、経年劣化への対応も計画をもって対応する等の工夫がなされている。	施設の安全点検や防犯・防災対策が徹底され、不測の事態にいつでも対応できる体制が整備されている。また、施設の不具合に迅速かつ的確に対応している。	施設の安全点検をはじめ、防犯や防災への配慮が適切に行われており、利用者が安心して利用できる環境にある。また、施設の不具合に適切に対応している。	施設の安全点検、防犯や防災への配慮が不十分であり、利用者が安心して利用できる環境づくりに欠けている。また、施設不具合への対応が不十分である。	施設の安全点検、防犯や防災への配慮に問題があり、利用者が安心して利用できる環境づくりに向けて、大幅な改善が必要である。また、施設不具合への対応がされていない。
	(3) 法令の遵守 個人情報保護、公契約条例等は遵守されているか	× 1 (5 点)	個人情報の保護や各種法令の遵守が徹底される体制が整備され、従業員への教育や研修など、高次の取組みで万全を期している。	個人情報の保護や各種法令が遵守されており、従業員への教育や研修も適切かつ積極的に行われている。	個人情報の保護や各種法令が遵守されており、従業員への教育や研修も一通り行われている。	従業員に対する個人情報保護や各種法令遵守の意識付けが不十分であり、問題が発生する不安がある。	従業員に対する個人情報保護や各種法令遵守の意識付けが低く、改善が必要である。
	(4) 適切な労務管理 労務環境が整備され適切に管理運営されているか	× 1 (5 点)	労働条件・契約内容が細部まで整備され、執務環境を含む労働環境も徹底して高い水準で維持されている。	労働条件・契約内容が細部まで整備され、執務環境を含む労働環境が適切に維持されている。	労働条件・契約内容が適切に整備され、執務環境を含む労働環境が一通り維持されている。	労働条件・契約内容が整備されておらず、執務環境を含む労働環境が不十分である。	労働条件・契約内容が整備されておらず、執務環境を含む労働環境の大幅な改善が必要である。
	(5) 適切な財務・財産管理 適切な財務運営・財産管理が行われているか	× 1 (5 点)	会計帳簿や関連書類で収支が容易に把握できる状態にあり、管理体制も創意工夫がなされ、徹底されている。収支状況も非常に安定している。	会計帳簿や関連書類で収支が容易に把握できる状態にあり、管理体制も徹底されている。収支状況も安定している。	会計帳簿や関連書類が概ね整理されており、管理体制も適切である。収支状況も安定している。	会計帳簿や関連書類で収支が正確に把握できる状態になく、管理体制にも不備がみられる。収支状況が赤字である（赤字でもやむを得ない理由がある場合は除く）。	会計帳簿や関連書類で収支が把握できる状態になく、管理体制にも問題があり、大幅な改善が必要である。収支状況が赤字である（赤字でもやむを得ない理由がある場合は除く）。
2 事 業 効 果	(1) 事業の取組 事業計画どおりのサービスが提供されているか	× 1 (5 点)	自主事業が計画に沿って実施されており、自主事業やサービス向上、利用促進、地域特性に配慮した取組みを積極的に行い、成果も出ている。	自主事業が計画に沿って実施されており、自主事業やサービス向上、利用促進、地域特性に配慮した取組みを積極的に行っている。	自主事業が計画に沿って実施されており、かつサービス向上や利用促進、地域特性に配慮した取組みが行なわれている。	自主事業が計画に沿って実施されておらず、サービス向上や利用促進の取組みも十分に行われていない。	自主事業が計画に沿って実施されておらず、サービス向上や利用促進の取組みも大幅な改善が必要である。
	(2) 苦情要望等への対応 利用者からの要望・苦情に対して適切に対応しているか	× 1 (5 点)	要望・苦情を積極的に受け付ける工夫がされており、その対応や結果公表が適切かつ迅速に行われている。	要望・苦情の受付体制が確立されており、その対応や結果公表が適切に行われている。	要望・苦情の受付体制が整備されており、その対応や結果公表が一通り行われている。	要望・苦情の受付体制に課題があり、その対応や結果公表が不十分である。	要望・苦情の受付体制に大きな問題があり、その対応や結果公表に大幅な改善が必要である。
	(3) 利用者の満足度 利用者の満足を得られているか	× 2 (10点)	利用者アンケートの結果において、各項目で非常に高い評価を受けている（目安：満足度9割以上）。	利用者アンケートの結果において、各項目で高い評価を受けている（目安：満足度8割）。	利用者アンケートの結果において、各項目で一定の評価を受けている（目安：満足度56～7割）。	利用者アンケートの結果において、各項目で低い評価を受けている（目安：満足度5～4割以上）。	利用者アンケートの結果において、各項目で非常に低い評価を受けている（目安：満足度3割以下）。
	(4) 利用の状況 施設が有効に利用されているか	× 1 (5 点)	利用件数、利用率が目標を大きく上回り、利用増に向けた取組みの成果があらわれている。	利用率が目標を達成しており、利用増に向けた取組みも積極的に行われている。	利用率が概ね維持されており、適切なサービス等により施設が有効に活用されている。	利用率が目標を下回っており、利用増に向けた取組みが不十分である。	利用率が目標を大きく下回り、利用増に向けた取組みに大幅な改善が必要である。
3 そ の 他	(1) 接客・運営サービスの向上 接客サービス向上への取組が実施されているか	× 2 (10点)	職員に対する研修が計画的かつ効果的に実施され、接客力の向上や業務改善に格段の進歩が見られる。	職員に対する研修が計画的に実施され、接客力の向上や業務改善が図られ、一定の効果がみられる。	職員に対する研修が実施され、接客力の向上や業務改善が図られている。	職員に対する研修が不足しており、接客力の向上や業務改善の取組みが不十分である。	職員に対する研修に問題があり、接客力の向上や業務改善の取組みに大きな改善が必要である。

※評価シート「ランクダウン」の項目について
指定管理者から報告があった事故等に対して、所管課は必要と判断したものについては、「業務評価シート【特記事項】詳細」を作成し、評価委員会へ提出する。悪質な事故等の場合、評価委員会の判断により、総合評価をワンランク下げるなどの対応を取る。各委員の採点を集計し、得点率による判定結果を出した後、その結果からランクダウンするかどうかは委員会での話し合いにより決定する。
例) 判定結果 A→B 判定結果 B→C など

産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

令和 7 年 8 月 2 0 日

件 名	消費喚起策の進捗状況について								
所管部課名	産業経済部 産業振興課								
内 容	令和 7 年度に実施する消費喚起策について、進捗状況を報告する。 1 第 4 回レシート de 商品券事業 (1) 事業概要 登録店舗で買い物等をして㊟スタンプが押印されたレシート等を 2 店舗以上合計 9 枚集め、郵送で申請すると先着 1 0 万人に区内共通商品券 2, 5 0 0 円分をプレゼント。有効な申請者の中から抽選で 4 0 0 名に追加で区内共通商品券 4, 0 0 0 円分をプレゼント。 (2) スケジュール <table border="1"> <tr> <td>キャンペーン期間</td><td>令和 7 年 5 月 2 7 日～7 月 1 6 日</td></tr> <tr> <td>申請受付</td><td>令和 7 年 5 月 2 7 日～7 月 2 3 日 (消印有効)</td></tr> <tr> <td>商品券発送期間</td><td>令和 7 年 6 月 1 0 日～9 月 3 0 日 (予定)</td></tr> <tr> <td>協力金振込期間</td><td>令和 7 年 8 月 (予定)</td></tr> </table> (3) 登録店舗数 (最終確定数) 1, 5 5 3 店 (4) 申請件数 (7 月 3 1 日付暫定値) 8 8, 1 3 0 件 (想定 1 0 万件) 2 足立区商店街応援券事業 (商連プレミアム商品券) (1) 申込状況 紙 券: 3 0, 0 2 5 セット / 1 0, 0 0 0 セット (倍率約 3. 0 倍) デジタル券: 3 0, 7 4 3 セット / 2 0, 0 0 0 セット (倍率約 1. 5 倍) (2) 使用期間 令和 7 年 9 月 1 日～1 2 月 3 1 日 3 足立区プレミアム商品券 (PayPay 商品券) (1) 契約事業者 ア 運営委託 PayPay 株式会社 (住所: 東京都千代田区紀尾井町 1 番 3 号) イ サポート窓口委託 クラウドグレイス株式会社 (住所: 東京都港区赤坂 9 - 5 - 2 4 赤坂日本ビル 4 F)	キャンペーン期間	令和 7 年 5 月 2 7 日～7 月 1 6 日	申請受付	令和 7 年 5 月 2 7 日～7 月 2 3 日 (消印有効)	商品券発送期間	令和 7 年 6 月 1 0 日～9 月 3 0 日 (予定)	協力金振込期間	令和 7 年 8 月 (予定)
キャンペーン期間	令和 7 年 5 月 2 7 日～7 月 1 6 日								
申請受付	令和 7 年 5 月 2 7 日～7 月 2 3 日 (消印有効)								
商品券発送期間	令和 7 年 6 月 1 0 日～9 月 3 0 日 (予定)								
協力金振込期間	令和 7 年 8 月 (予定)								

(2) 今後の予定

ア 新規加盟店追加期限

令和7年9月30日まで

※ 生活産業広報紙「トキメキ」8月号で周知する

イ 商品券購入サポート窓口

設置場所	足立区役所本庁舎 アトリウム1階	地域学習センター等6カ所
期間	令和7年10月27日 ～12月19日 ※ 土日祝日を除く	令和7年10月27日 ～12月19日 ※ 土日祝日、休館日を除く
時間	9:00～17:00	

ウ キャンペーン期間

令和7年12月10日～令和8年3月10日

4 今後の方針等

足立区プレミアム商品券（PayPay商品券）については、12月のキャンペーン開始に向けて委託者・受託者間で必要な工程を確認し、円滑な事業実施に向けて準備を進める。

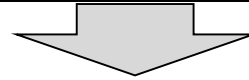
産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

令和 7 年 8 月 2 0 日

件 名	令和 5 年度「小規模事業者経営改善補助金」の実績について																												
所管部課名	産業経済部 産業振興課																												
内 容	令和 5 年度に補助金を交付した事業者から実績報告を受け、経営改善計画との比較による効果検証を行った。今回は実績報告に合わせて、補助制度の使いやすさや相談支援の有効性についてアンケート調査を実施した（令和 7 年 3 月）ので、併せて報告する。																												
	1 令和 5 年度実施内容 上限 2 0 0 万円、補助率 3 分の 2 （令和 4 年度 上限 6 0 万円・補助率 2 分の 1 から拡充した初年度）																												
	2 令和 5 年度交付事業者数 （令和 7 年 6 月末時点）																												
	<table><tr><th>業 種</th><th>交付件数</th><th>実績報告件数</th><th>実績報告件数 （令和4年度参考）</th></tr><tr><td>小売業</td><td>9 9 件</td><td>9 9 件</td><td>1 3 件</td></tr><tr><td>卸売業</td><td>7 件</td><td>7 件</td><td>1 件</td></tr><tr><td>サービス業</td><td>9 4 件</td><td>9 3 件</td><td>8 件</td></tr><tr><td>製造業</td><td>9 4 件</td><td>9 4 件</td><td>2 3 件</td></tr><tr><td>建設業</td><td>8 5 件</td><td>8 5 件</td><td>5 件</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3 7 9 件</td><td>3 7 8 件</td><td>5 0 件</td></tr></table>	業 種	交付件数	実績報告件数	実績報告件数 （令和4年度参考）	小売業	9 9 件	9 9 件	1 3 件	卸売業	7 件	7 件	1 件	サービス業	9 4 件	9 3 件	8 件	製造業	9 4 件	9 4 件	2 3 件	建設業	8 5 件	8 5 件	5 件	合 計	3 7 9 件	3 7 8 件	5 0 件
	業 種	交付件数	実績報告件数	実績報告件数 （令和4年度参考）																									
小売業	9 9 件	9 9 件	1 3 件																										
卸売業	7 件	7 件	1 件																										
サービス業	9 4 件	9 3 件	8 件																										
製造業	9 4 件	9 4 件	2 3 件																										
建設業	8 5 件	8 5 件	5 件																										
合 計	3 7 9 件	3 7 8 件	5 0 件																										
※ 未報告 1 件は、廃業（経営状況の悪化等によるもの）																													
3 補助金申請時の決算と直近決算の比較 （1）売上・利益の推移 ア 増収増益（4 8． 4 %）は過半数に迫り、減収減益（2 4． 6 %）は約 4 分の 1 を占める。 イ 令和 4 年度と比較すると、増益（増収増益＋増収減益）は 6 0． 3 %、減益（増収減益＋減収減益）は 3 9． 7 %と、いずれもほぼ変わらなかった。																													
<table><tr><th>年度</th><th>増収増益</th><th>減収増益</th><th>増収減益</th><th>減収減益</th></tr><tr><td>令和 4 年度</td><td>56.0%</td><td>4.0%</td><td>22.0%</td><td>18.0%</td></tr><tr><td>令和 5 年度</td><td>48.4%</td><td>11.9%</td><td>15.1%</td><td>24.6%</td></tr></table>	年度	増収増益	減収増益	増収減益	減収減益	令和 4 年度	56.0%	4.0%	22.0%	18.0%	令和 5 年度	48.4%	11.9%	15.1%	24.6%														
年度	増収増益	減収増益	増収減益	減収減益																									
令和 4 年度	56.0%	4.0%	22.0%	18.0%																									
令和 5 年度	48.4%	11.9%	15.1%	24.6%																									

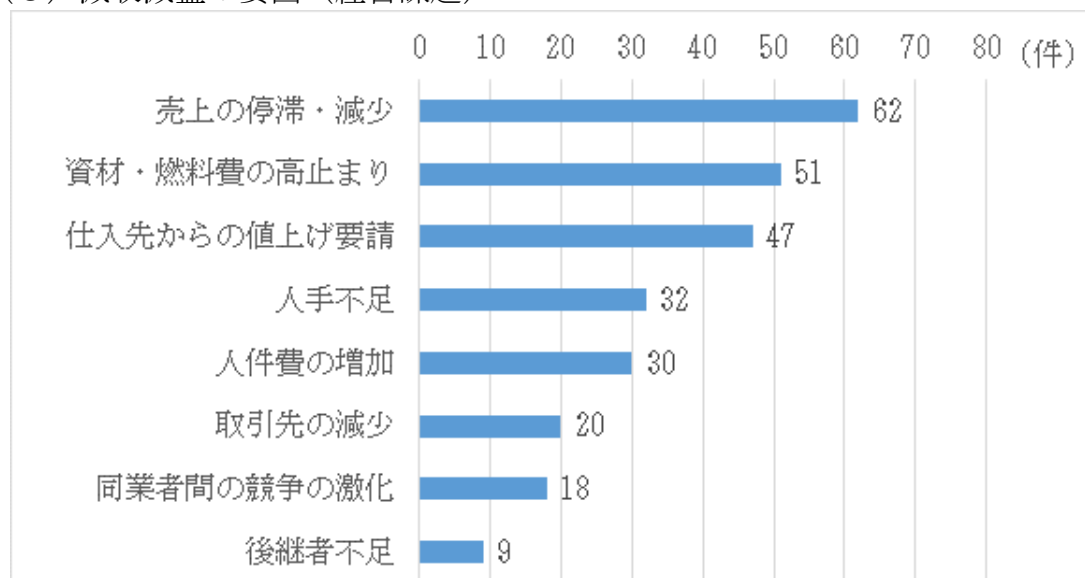
(2) 増収増益の要因

業種	取り組み	効果
製造業A社	新生産設備（溶接機、ボール盤）の導入による金属加工品の内製化	独自技術を活かした金属加工品が携帯電話部品に採用
建設業B社	工具等の導入による作業の効率化・省力化	販路開拓や施工を社内で賄い、コスト（外注費）抑制
訪問介護業C社	明るく快適なオフィス環境の整備（店舗改修）による、社員のモチベーション向上と離職率低下	管理職の育成による、社員一人ひとりの問題解決能力・サービスレベルの向上
歯科医療業D社	新規機器導入による、同業者と差別化されたサービス（口腔機能回復）の提供	小児患者への丁寧な治療を契機に、親同士の口コミによる新規患者の増加



内部的取組	① 自身の強み・特徴を把握し、試行錯誤を繰り返しながら日々の業務の改善や製品・サービスに提供に反映している。 ② 生産財など、業務との関連性の高い部分に補助金を活用し、大きな効果を生み出している（単なるエアコン入れ替えなどの事例はない） ③ ヒト（社員）の力を引き出す努力を怠らない
外部的取組	① 同業者とは一味異なる製品・サービスの魅力を対外的にアピールし、支持を得ている ② プッシュ型の宣伝広告ではなく、顧客や関係者の口コミ宣伝効果を通じたプル型の集客を実現している

(3) 減収減益の要因（経営課題）



4 交付事業者向けアンケートの結果

(1) 補助金を知ったきっかけ（複数回答 回答事業者：370者）

	回答数	割合
ホームページ・SNS・広報紙	152	41.1%
マッチングクリエイター	61	16.5%
取引先	42	11.4%
区からのダイレクトメール	38	10.3%
チラシ	28	7.6%
過去に交付申請歴有	26	7.0%
加盟団体・組合	22	5.9%
その他（近隣店舗、税理士、知人、家族等）	60	16.2%

(2) ホームページや募集案内の内容はわかりやすかったか

	回答数	割合
わかりやすかった	198	53.5%
ややわかりやすかった	129	34.8%
ややわかりにくかった	38	10.3%
わかりにくかった	5	1.4%

(3) 経営改善計画の作成を通じて、効果があったと思うもの（複数回答 回答事業者：370者）

	回答数	割合
モチベーションの向上	211	57.0%
売り上げ増	169	45.7%
新たな顧客の確保	150	40.5%
計画的な経営	124	33.5%
新たな人材の確保	36	9.7%
その他（整備効率が上がった 等）	24	6.5%
効果があったと思うものはない	8	2.2%

(4) その他、相談から補助金交付の過程で感じたこと（自由意見）

	件数
① 経営改善計画作成にあたり、親身な相談、丁寧な指導を感謝する声	70件
② 経営改善計画作成を通じて、自社の経営を見直すきっかけになったことを感謝する声	27件
③ 申請手続きの煩雑さを指摘する声	26件

【主な意見】

- ① ア 申請書類の作成まで時間と労力を使い大変だったが、区職員や相談員の先生に親切に指導してもらえたので助かった。
- イ 会社を立て直そうと頑張っている事業者を助けたいと願う、職員の方たちの思いが伝わってきた。

ウ 初めてのため、そもそも申請してよいのかも分からず躊躇したが、相談員のきめ細やかな指導と、窓口担当の方の優しい対応で、不安なく手続きすることができた。

エ マッチングクリエイターの方に助けられ、相談しながら申請手続きを円滑に進めることができた。

② ア 個人経営の会社のため、経営の考え方がマンネリ化していたことに気付かされた。相談員から今の時代に合った考え方をアドバイスいただけて大変参考になった。

イ 社外の方に当社の経営状況を説明することで、社内の問題点が顕在化し、今後取り組むべき目標を見定めることができた。

ウ 申請に手間も多いが（税金なので当然）、自社の経営の立て直しに有効で、補助金の支給以上に得たものが多かった。良い制度だと思う。

エ 計画書作成相談を通じて、事業と真剣に向き合うことができ、特に数字を意識して事業計画を作成するプロセスが刺激的だった。

オ 今年に入って、仕入れの値上げラッシュ、光熱水費の高騰など、今までにない厳しい状況に直面しているが、補助金申請で事業計画を作成していたことで、気持ち的に冷静でいられている。

③ ア 何回も区役所に行くのが大変だった。

イ 職人出身の経営者なので、申請や計画書作成はハードルが高かった。

ウ 申請書類が多すぎるため、個人店には労力がかかりすぎる。

(5) アンケート結果を踏まえた考察

ア 申請手続きの煩雑さを指摘する声がある一方で、区相談員による経営改善計画作成相談を通じて、補助金を超える価値を実感する声も多く聞かれた。

イ 現行制度が、事業者の主体的な経営姿勢を促し、自律的な経営改善を支援する有効な仕組みであることも再確認できた。

ウ 申請手続きの簡素化に向けては、今後も継続的に工夫を重ねていく必要がある。

5 今後のスケジュール

(1) 令和5年度交付分

40事業者が区職員（中小企業相談員、マッチングクリエイター）との「経営に関する相談」を希望。経営相談を実施する。

(2) 令和6年度交付分（395件）

ア 全事業所に訪問し、補助金購入物品の確認やヒアリング等を実施する。【10月末まで】

イ アの実施後、実績報告書の提出を依頼し、経営改善状況を分析する。【3月末まで】

	(3) 令和7年度交付分 5月1日(木)より相談・受付開始済
--	--

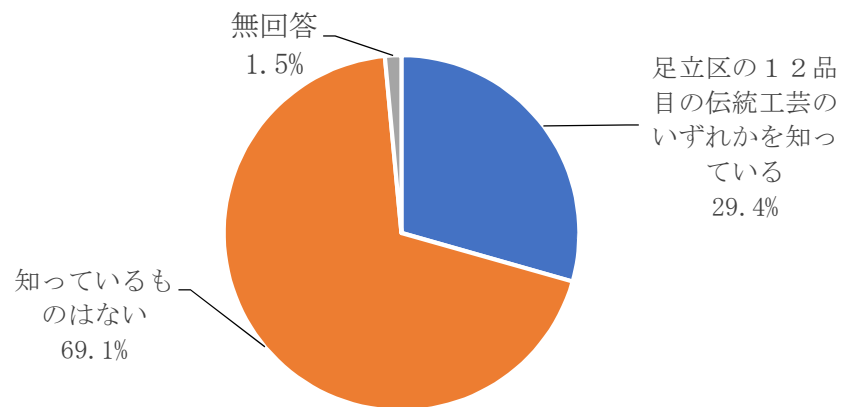
産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

令和 7 年 8 月 2 0 日

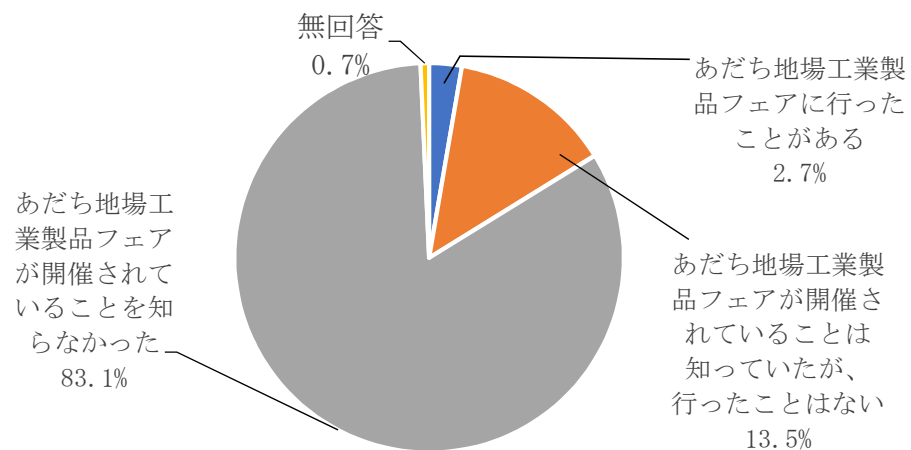
件 名	令和 6 年度第 2 回足立区政に関する世論調査（小規模調査）の集計結果と今後の方針について																									
所管部課名	産業経済部 産業振興課																									
内 容	1 テーマ 産業について 2 目的 足立区の伝統工芸、地場工業製品及び足立ブランドについて、その認知度等を調査するとともに、区内産業の活性化のためのご意見をお聴きし、今後の事業展開の参考とする。 3 調査対象者 (1) 一般抽出者 500 人 (2) 足立区区政モニター 199 人 4 回答数 回答者数 408 人 回答率 58.4% <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th><th rowspan="2">対象者数</th><th rowspan="2">回答者数 (回答率)</th><th colspan="2">回答方法</th></tr> <tr> <th>郵送回答</th><th>インターネット回答</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般抽出者</td><td>500 人</td><td>217 人 (43.4%)</td><td>151 人 (69.6%)</td><td>66 人 (30.4%)</td></tr> <tr> <td>区政モニター</td><td>199 人</td><td>191 人 (96.0%)</td><td>48 人 (25.1%)</td><td>143 人 (74.9%)</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>699 人</td><td>408 人 (58.4%)</td><td>199 人 (48.8%)</td><td>209 人 (51.2%)</td></tr> </tbody> </table> 5 調査実施期間 令和 7 年 1 月 2 9 日～2 月 1 9 日					対象者数	回答者数 (回答率)	回答方法		郵送回答	インターネット回答	一般抽出者	500 人	217 人 (43.4%)	151 人 (69.6%)	66 人 (30.4%)	区政モニター	199 人	191 人 (96.0%)	48 人 (25.1%)	143 人 (74.9%)	合 計	699 人	408 人 (58.4%)	199 人 (48.8%)	209 人 (51.2%)
	対象者数	回答者数 (回答率)	回答方法																							
			郵送回答	インターネット回答																						
一般抽出者	500 人	217 人 (43.4%)	151 人 (69.6%)	66 人 (30.4%)																						
区政モニター	199 人	191 人 (96.0%)	48 人 (25.1%)	143 人 (74.9%)																						
合 計	699 人	408 人 (58.4%)	199 人 (48.8%)	209 人 (51.2%)																						

6 調査結果の3つのポイント

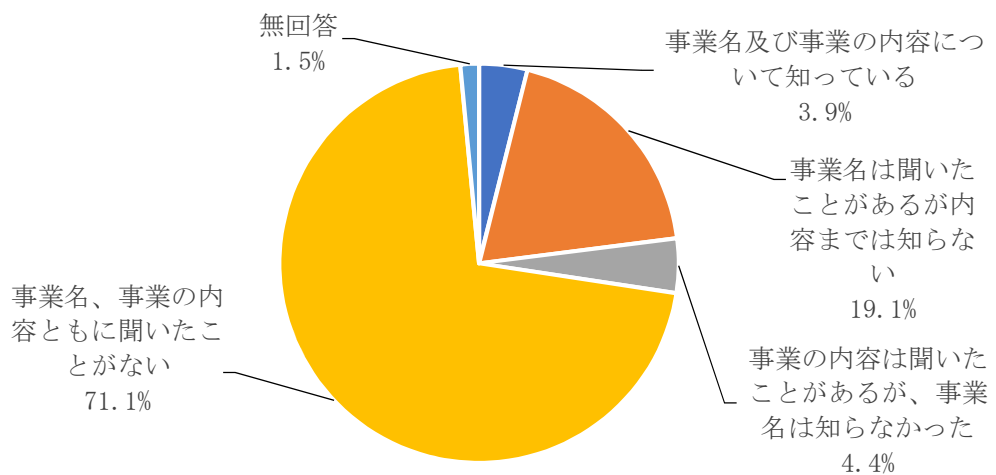
(1) 足立区の12品目の伝統工芸について、7割弱が「知っているものはない」と回答



(2) 「あだち地場工業製品フェア」について、8割以上が「開催されていることを知らなかった」と回答



(3) 「足立ブランド認定事業」という事業名及び事業の内容について、7割以上が「聞いたことがない」と回答



7 今後の方針等

(1) 足立区の産業・PR活動の認知度向上

現状	
① 約7割弱が「足立区の伝統工芸」について「知っているものはない」と回答した。 ② 足立ブランド認定企業の名前、主要な製品・技術を知っているか聞いたところ、ほとんどの業種で7～8割が「企業の名前、製品・技術ともに知っているものはない」と回答した。 ③ PRのための施策（「伝統工芸品展」「あだち地場工業製品フェア」の開催、足立区公式HP「伝統工芸」についての紹介ページ、足立ブランド認定事業）について、7割以上が「知らない」「聞いたことがない」と回答した。 ④ 自由意見では、「足立区の産業について知らなかった」が71件と最も多く、次いで「足立区の産業をもっと宣伝してほしい」との意見が69件と2番目に多かった。	
課題	今後の取り組み
① 「伝統工芸品展」「あだち地場工業製品フェア」「足立ブランド認定企業」等、どのイベント、産業団体も認知度は全体の2～3割であるため、当団体を「知らない・聞いたことがない」区民（全体の7～8割）に対するPRを重点的に実施する必要がある。	① 「ふるさと納税」の返戻品に足立ブランド認定企業の製品を登録し、認定企業の優れた製品・技術をPRする。 ② 各イベントを主催する産業団体（「足立区伝統工芸振興会」「足立区工業会連合会」「足立ブランド認定企業」）に、本調査の結果を紹介し、今後のイベント開催に向けて、来場の動機付けとなるような魅力あるコンテンツ（職人による実演・体験、スタンプラリーやノベルティグッズ企画、SNSに連動するフォトスポットの設置など）を検討する。 ③ 団体単位でPR事業を展開するのではなく、イベントの同時開催や相互PRを実施し、区内産業団体全体の認知度向上を図る。
② その方策として、「足立ブランド等を知ってもらうために〇〇を実施」するのではなく、「何気ない日常生活の中で、足立ブランド等を知る」きっかけ（機会）づくりが必要である。	① 足立ブランドPR事業の新たな取り組みとして、情報拡散力のある若年層をターゲットとした、SNSによる企業PR（ショート）動画の配信を行う。また、区内中学校等において校内放送を活用し、足立ブランド認定企業の紹介を行う。

		② 日常的に人流の多い商業施設等を会場としたイベント開催を検討する。
(2) 製品や技術についての情報発信・触れる機会の創出		
現状		
① 伝統工芸品展、あだち地場工業製品フェアに行った方の目的は、いずれも過半数が「展示品を見たいから」と回答した。 ② 伝統工芸について、ホームページや冊子等で掲載すると良い内容は、「伝統工芸職人それぞれの作品の写真」が56.1%と最も高く、次いで「伝統工芸品目の紹介」(53.4%)、「伝統工芸品の販売(ネット・店舗)などの情報」(48.8%)の順となった。 ③ 足立ブランド認定企業について、ホームページや冊子等で最も知りたい事柄は、「製品や技術などの紹介」が40.2%と最も高かった。 ④ 足立ブランド認定企業に実施してほしいイベントは「駅・商業施設等で行うものづくり体験や製品販売会などのPR活動」が23.3%と最も高く、次いで「工場見学(オープンファクトリー)の開催」が23.0%となった。		
課題		今後の取り組み
① 伝統工芸品展を主催する産業団体の「足立区伝統工芸振興会」を紹介するホームページがない。また、PR冊子も、平成29年以降更新しておらず、情報が古い。	① 「足立区伝統工芸振興会」の会員のもとへ取材に伺い、技術や想いをホームページで紹介する。また、ホームページ作成と同時に、SNSを投稿し、より多くの方に情報を届けていく。掲載内容は毎年見直し、情報を随時更新していく。 ② その内容をもとにパンフレットを作成し、2年に1回を基本に定期的な見直し、更新を図りつつ、伝統工芸品展などのイベントで配布する。	
② 伝統工芸振興会員の高齢化が進む中、伝統工芸品展のマンネリ化も指摘されており、かねてから新会員の入会が求められている。	① 新会員5名を迎えた。新たな工芸品を加えて伝統工芸品展を実施し、優れた匠の技をPRしていく。	
③ 足立ブランド認定事業において、現状は企業向けの見本市出展や、プレスリリース配信等を中心にPR事業を展開しており、区内及び区民向けへのPRが不十分である。	① 足立ブランド認定企業等の製品・技術を直接見たり、触れたりすることができる「工場見学」について、夏休みに行っている子ども向けのほか、大人向けの「オープンファクトリー」など、区内のものづくりを広く区民に身近に感じていただける	

		企画を検討する。 ② 現在区役所 1 階で行っている区内産業製品のショーケース展示について、より多くの来庁者の目に留まりやすくするため、庁内でも人通りの多い場所への移設を検討する。また、従来の事務的なショーケースに代えて、製品の魅力が際立つデザイン性の高い什器を導入し、照明や配置にも工夫を加えることで、洗練された展示を目指す。
	(3) イベントに来られない方へ向けた P R 活動	
	現状	
	① 伝統工芸品展及びあだち地場工業製品フェアについて、「開催されていることは知っていたが、行ったことはない」と答えた方に行ったことがない理由を聴いたところ、いずれも「行く時間がないから」が 5 割弱と最も高く、次いで「会場が遠いから」が約 3 割となった。	
	課題	今後の取り組み
	① 会場に行くことが難しい区民の方に対する P R 手段（自宅にしながら、気軽に製品・技術等について知れる方法）を検討する必要がある。	① これまでは、文章形式（冊子、プレスリリース）での P R が中心であったが、企業の製品・技術を具体的にイメージできるよう「P R 動画」を作成し、SNS 等のオンライン媒体で配信するほか、区のホームページやデジタルサイネージによる放映するなど来場が難しい方でも気軽に視聴できる環境整備を検討する。

産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

令和7年8月20日

件 名	千住宿開宿400年記念千住地域回遊イベントの開催について
所管部課名	産業経済部 産業振興課、 <u>一般財団法人足立区観光交流協会</u>
内 容	千住宿開宿400年を記念し、千住地域の魅力を体感できる千住地域回遊イベントを事業委託により実施する。 1 イベントタイトル 『巡って探せ！千住宿の秘宝』 2 実施目的 区民の方だけでなく、これまで千住地域に来訪することのなかった方にも訪れてもらうことで、地域経済の活性化や区の好感度向上を図り、千住地域が今後も来訪先として選ばれる街になることを目的に開催する。 3 実施期間 令和7年9月12日（金）～12月12日（金）（92日間） 4 想定参加者数 延べ10万人 5 実施内容 (1) 宝探しを含むクエスト ア 千住宿開宿400年をテーマとした世界観の中で、参加者はロールプレイングゲームの主人公となって、宝探しを含めたクエスト形式で実際に千住地域を巡る。 イ 千住地域の観光資源（歴史・文化、食・グルメ、買い物・体験、イベント等）をクエストクリアのために来訪し、写真を撮って報告する等の課題を通して、参加者は能動的に魅力を体感できる。 ウ 当クエスト期間中に千住地区で行われるあだち区民まつり等のイベントを、限定クエストとして関連性を持たせ、さらなる来訪を促す。 エ 千住宿の名残と、現代の千住が織りなす魅力を体感し、クリアすることで歴史や文化を学べる知識クエストを設定する。 (2) 飲食店等の店舗検索クエスト 参加者は、実際に店舗指定の商品購入や特定のメニューの飲食、その他体験などをクエストとしてクリアすることで、ポイントを獲得する。参加店舗にとっては、集客や購買につながる機会となる。 (3) 賞品 宝箱発見やクエストをクリアするごとにポイントを加算し、累計ポイント数に応じて、区内製品を含む多彩な賞品に応募できるよう設定。

(4) イベントの区外PR

期間中の東武線（日比谷線直通）車内ドア横ポスター掲出をメインに、JR常磐線、日暮里・舎人ライナー、つくばエクスプレス線、東京メトロ千代田線の車内窓上ポスター掲出、鉄道各駅へのポスター掲出、北千住駅のサイネージ等、効果的に交通広告を組み合わせで告知する。また、SNSを利用した広告や千住宿開宿400年特設サイトに掲載し、より広く区外に事業周知を行い、来街者増加促進を図る。

6 主催

一般財団法人足立区観光交流協会、足立区

7 委託事業者

株式会社タカラッシュ（所在地 品川区大井1丁目28番1号 住友不動産大井町駅前ビル13階）

8 メインビジュアル



9 今後の方針等

実施期間中の参加状況をモニタリングし、適宜PRを強化することで参加者の増につなげていく。

産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

令和7年8月20日

件 名	あだち区民まつり「A-Festa 2025」の開催について
所管部課名	産業経済部 産業振興課、 <u>一般財団法人足立区観光交流協会</u>
内 容	あだち区民まつり「A-Festa 2025」を、以下のとおり開催するので報告する。 1 目的 区内団体と共に企画、運営し、区内外からの来場者に対し、区のイメージアップを図るとともに、区内産業の発展に寄与する。 2 主催 一般財団法人足立区観光交流協会、足立区 3 開催日時 令和7年10月11日（土） 午前10時～午後4時 12日（日） 午前10時～午後4時 ※ 土曜日の開始時間について 昨年までは10時40分であったが、今年から日曜日に合わせ10時とする。 4 会場 荒川河川敷「虹の広場」 5 今年の特徴的なイベント （1）環境部による「環境フェスティバル in A-Festa 2025」を、新たに実施する。 （2）危機管理部による「防災フェスティバル in A-Festa 2025」を、昨年に引き続き実施する。 （3）千住宿開宿400年企画として、千住地域回遊イベント「巡って探せ！千住宿の秘宝」の期間限定クエストを実施する。

6 実施予定の主なイベント

- (1) セレモニー、ステージショー
- (2) リバーサイドバザー、ふるさと物産展
- (3) ミニSL、ふわふわトランポリン、子どもお楽しみコーナー、トラック
タイヤ引きレース（12日のみ）
- (4) スタンプラリー（チャップンの大冒険）
- (5) 関連団体PR展
- (6) 区各課による出展コーナー

7 その他

- (1) SDGs推進の取り組みとして、飲食出店の公募枠（20団体程度）については、エコ容器使用を応募の条件とすることを継続していく。
- (2) 台風の接近が予想される場合には、危機管理部や都市建設部と連携し、
気象情報を収集したうえで、参加団体の準備等への影響が出来る限り少なくなるようおおむね4日前を目安に開催の可否を判断する。
- (3) 雨天時に備え、ゴムの板やコンパネ等資材を設置して、ぬかるみ対策を実施する。